
平成30年度 当初予算の概要

【平成30年度当初予算】

【平成29年度3月補正予算】



みんなの想いや願いを結び、
未来（あす）へとつながるまち 郡山

— セーフコミュニティキックオフで —
「課題解決先進都市」に



郡 山 市
平成30年2月14日

《 目 次 》

1	平成30年度当初予算の概要	
(1)	予算の規模	1
(2)	予算編成方針	1
(3)	笑顔を未来につなげよう セーフコミュニティ郡山	2
(4)	予算編成のイメージ	4
(5)	「5つの大綱」分野別主要事業	6
(6)	横断的な取り組み	30
(7)	基盤となる取り組み	34
(8)	平成30年度当初予算詳細	36
	一般会計歳入	38
	一般会計歳出	40
2	平成30年郡山市議会 3月定例会提出議案	
(1)	平成30年度当初議案	44
(2)	平成29年度 3月補正予算	48
(3)	平成29年度 3月補正議案	49
3	消費税引き上げに伴う社会保障費への対応	51
	条例ピックアップ	51

(別冊) 平成30年度当初予算資料
まちづくり基本指針 第一次実施計画事業一覧

【注意】それぞれの事業のタイトル部に表記されている財源区分の「単独」・「補助」の別について
単独…市の一般財源のみで実施する事業

補助…国・県等の補助金や起債等を財源に実施する事業

※補助の区分における割合の表記は、補助割合または起債に充てられる率を指します。

また、補助の対象となる経費は、国等が定めた基準により異なる等の理由により、予算額の欄に記載してある額に補助率をかけた額と実際の予算額が一致しない場合があります。

1 平成30年度当初予算の概要

(1) 予算の規模

※前年度（平成29年度）は骨格予算のため、6月補正後の額で対比しています。

		対前年度比※
一般会計	1,279億円	2.4%減
特別会計	619億4,770万7千円	9.1%減
企業会計	328億3,018万9千円	4.9%増
合計	2,226億7,789万6千円	3.4%減
※ 除染に要する経費を除いた額	2,107億8,926万5千円	1.4%減

一般会計当初予算は、1,279億円、一般会計、特別会計、企業会計を合わせた当初予算総額は、2,226億7,789万6千円となり、前年度と比べ3.4%減となりました。また、除染に要する経費を除いた額は2,107億8,926万5千円となり、前年度比1.4%減となっています。

(2) 予算編成方針

① 基本的な考え方

平成30年度は、郡山市まちづくり基本指針に基づき「みんなの想いや願いを結び、未来（あす）へとつながるまち 郡山」を目指し、将来都市構想である「課題解決先進都市 郡山」を実現するための予算と位置づけ、分野別将来構想である5つの大綱とそれらを相互に連携し、相乗効果を発揮させる「横断的取り組み」及び「基盤となる取り組み」に重点を置き編成しました。

② 予算編成のポイント

歳入

収入の根幹をなす市税等の安定的確保や国等財源の積極的活用のほか、次の視点に基づき収入増に向けた取り組みを図りました。

- 固定資産税の増収、維持管理費の縮減を目的とした未利用財産の売却
- 市有財産の有効活用を目的とした余剰スペースの貸付（自動販売機の設置等）
- 広告事業（ネーミングライツ、ウェブサイト広告等）の推進
- CF（クラウド・ファンディング）による資金調達
- イベント開催等に係る寄附、協賛金の募集 など

歳出

既存事業のカイゼンにより徹底した経費削減に努め、政策効果の高い事業を創出するとともに、次の視点に基づく施策について重点的に予算配分を行いました。

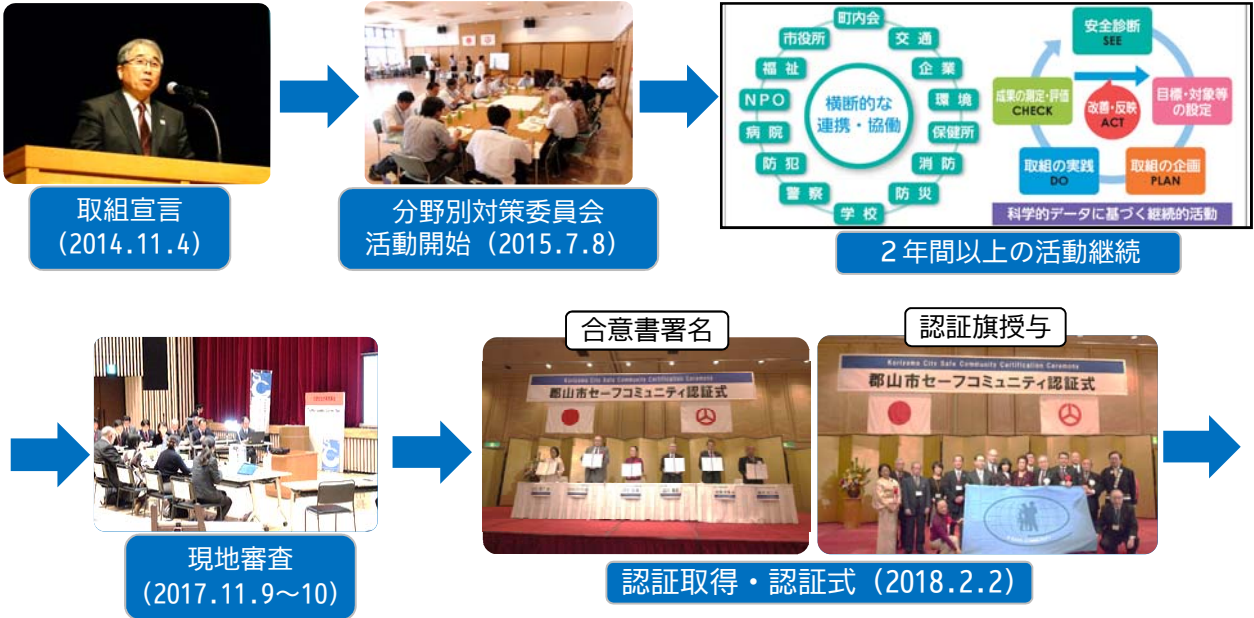
- ICTの推進
- ビッグデータ、IoT、人工知能（AI）等活用による社会的課題の解決
- 財務諸表の分析結果に基づいた業務の見直し、予算計上及び支出の適正化
- PPP・PFIの検討や指定管理制度の推進等民間との連携
- 部局横断・連携強化による類似事業の解消、効率的運営の推進 など

(3) 笑顔未来につなげよう セーフコミュニティ郡山



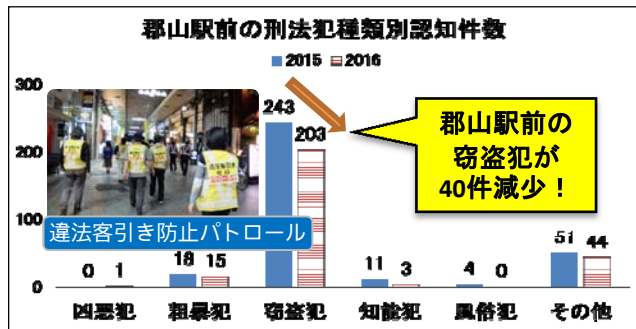
2014年11月の取組宣言でスタートした本市のセーフコミュニティ活動は、現地審査において国際的に高い評価を頂き、本年2月2日にセーフコミュニティ国際認証を取得しました。今後も引き続き推進体制を充実させるとともに、科学的なデータ分析とPDCAサイクルによるカイゼンを加えながら、安全で安心なまちづくりを推進します。

1 これまでの歩み

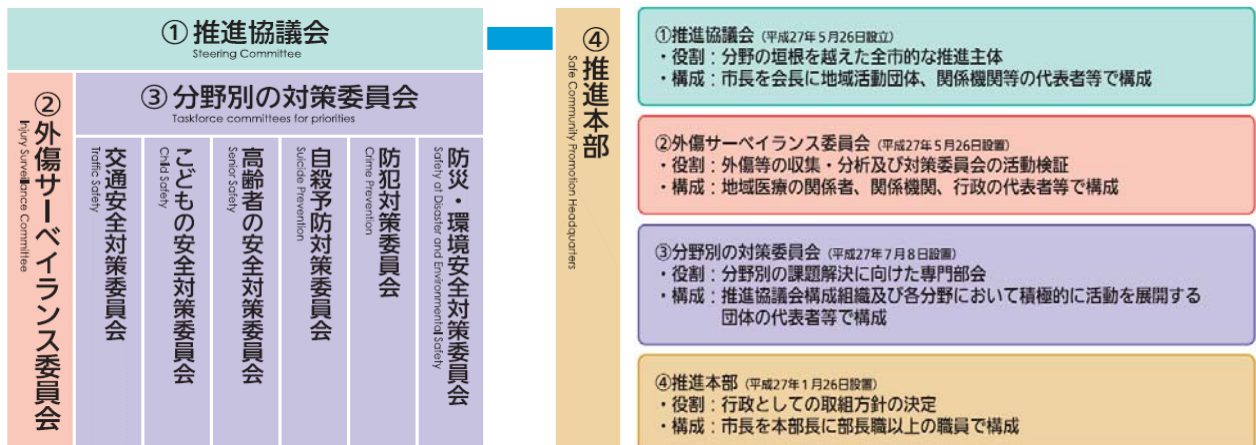


(県内初、東北で2番目、全国で15番目、世界で391番目)

2 これまでの成果 (例)



3 推進体制



4 関連事業

いじめ防止等啓発



小・中学校用リーフレット

通学路等の安全確保



通学路等の合同安全点検

地域包括ケアシステムの深化・推進



認知症高齢者搜索模擬訓練

自殺予防対策の推進



自殺予防街頭キャンペーン

協働で防犯・暴力団の排除



繁華街の違法客引き防止パトロール

地域一体で防災訓練



総合防災訓練

5 今後の展望

セーフコミュニティを中心的概念とした協働による安全で安心なまちづくりを進めます。



(4) 予算編成のイメージ

将来都市
構 想

みんなの想いや願いを結び、
～「課題解決先進

I 産業・仕

1. 商工業振興・企業誘
2. 雇用・就労環境
3. 農業振興・林業振興

II 交流・観光の未来

1. 都市間交流・国際交流
2. 歴史・文化財・文化芸術振興・物産振興・地域の誇り
3. シティプロモーション・観光・コンベンション・広域観光・移住促進

横断的な (復興・創生

- ・除去土壌等の計画的な輸送
- ・放射線に関する徹底した情報収集と積極的な情報発信

III 学び育む子どもたちの未来

1. 乳幼児教育・家庭教育・子育て支援・少子化対策
2. 青少年健全育成・子どもの安全・安心・遊び場
3. 学校教育・教育環境・高等教育連携・産学官連携
4. 地域学習・図書館・読書活動

基盤となる

(行政経営の効率化、セーフ
連携中枢都市

未来(あす)へとつながるまち 郡山 都市 郡山」～

事の未来

致・流通・起業支援

- ・ 6次産業化

将来都市構想の実現に向けた5つの大綱 → 予算を重点配分

※「5つの大綱」を、相互に連携しながら推進することで、相乗効果を発揮し、施策目的の実現効果を高めていきます。

取り組み の更なる推進)

- ・ 県や近隣市町村とも連携した本市産業の風評払しょく
- ・ 地域の強みを生かした先駆的な復興・創生の取り組みの推進

V 暮らしやすいまちの未来

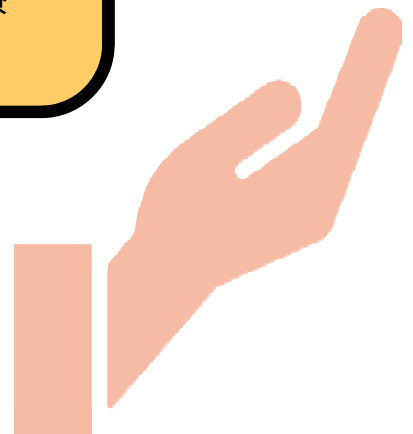
1. エネルギー・生活環境・自然環境・ごみ対策・不法投棄対策
2. 消防・防災・市民安全・浸水対策・治山治水
3. 交通体系・公共交通・広域交通
4. 都市計画・街路道路橋りょう・住環境・上下水道・公園

IV 誰もが地域で輝く未来

1. 市民協働・地域コミュニティ
2. 生涯学習
3. 地域福祉・国民健康保険・介護保険・国民年金
4. 高齢者福祉・障がい者福祉・健康づくり・保健医療
5. 男女共同参画

取り組み

コミュニティ活動の推進、
圏構想の推進)




(5) 「5つの大綱」分野別主要事業

全411事業 310億3,260万円
 予算額
 事業の財源 補助率等

※★は「まちづくり基本指針 第一次実施計画」に該当する事業

I 産業・仕事の未来

全73事業 39億5,678万円

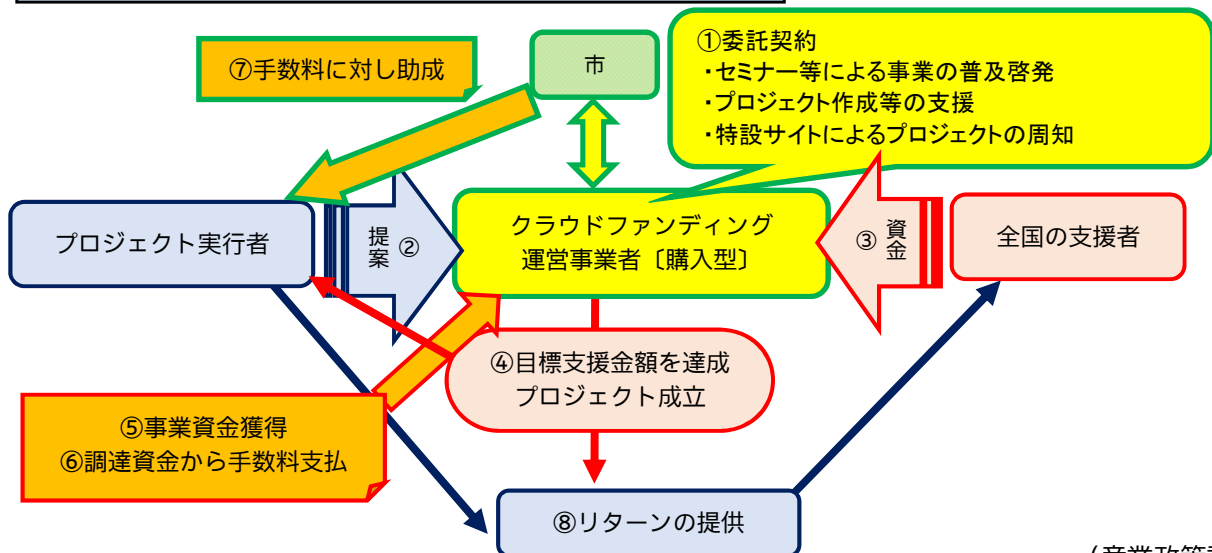
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○少子高齢・人口減少による労働力不足 ○地域全体の所得減少、消費額減少 ○首都圏等への人口流出 ○グローバル化への対応 ○内水漁業振興による食糧安保 等 		<p>【ソリューション（解決法）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○第4次産業革命の技術を取り入れた社会「Society5.0」の実現と地域経済の活性化 ○アグリテック（9頁参照）を活用した生産性の向上や生産コストの削減等や、6次産業化の支援による「稼げる農業」の確立 ○外部からの人材還流などによる、若者や女性、高齢者など全ての世代に対して魅力ある雇用の確保 等
--	---	---

⑧ クラウドファンディングの活用等新たな起業の支援を実施 1,873万円 ～創業支援事業★～ 財源区分：補助 国・県

平成26年6月に国の認定を受けた「創業支援事業計画」を基に、民間事業者と連携し、講座・セミナー等を開催するほか、新たにクラウドファンディングの手法を活用した事業者の資金調達を支援します。 ○予算内容 委託料等

No.	事業名	事業概要
1	創業支援ネットワーク推進事業	市と創業支援事業者による意見・情報交換の場及び創業支援セミナーを開催
2	創業支援情報発信事業	創業支援情報ポータルサイトによる創業に関する様々な情報等を発信
3	創業支援テーマ別講座	創業希望者を対象に講座やワークショップを開催
4	創業塾	“経営・財務・人材育成・販路開拓”の知識の習得を目的とした講座を開催
5	創業者・経営者等交流事業	創業者や経営者等とのマッチング、創業に関するセミナー等を開催
6	専門家・メンター・クリエイター派遣事業	創業者や事業所等に対する、専門家（中小企業診断・税理士等）、メンター（創業経験者等）、クリエイター（ウェブ製作者、パッケージデザイナー等）を派遣し、相談を実施
7	起業家U I Jターン支援事業	郡山市と首都圏等の創業者のマッチングによる、新たなビジネスチャンスや二地域居住・移住による創業を創出
8	（仮称）こおりやま産業クラウドファンディング事業【新規】	プロジェクト実行者を対象に、セミナー等による事業の普及啓発、プロジェクト作成等を支援、特設サイトによるプロジェクトを周知
9	（仮称）こおりやま産業クラウドファンディング活用支援補助金【新規】	プロジェクトが目標支援金額に達した場合、その調達した金額に対し課される手数料相当を助成
10	商業起業家支援事業	チャレンジショップ運営に要する経費の一部助成
11	中心市街地空き店舗活用支援事業	中心市街地における空き店舗の賃借料の一部を助成

（仮称）こおりやま産業クラウドファンディング事業



(産業政策課)

④ 再エネ・医療機器関連産業の集積・育成の推進

1,673万円

～産業イノベーション事業★～

財源区分：下記のとおり

エッセン市との覚書締結を契機に産業分野での連携・交流を進めるとともに、産総研福島再生可能エネルギー研究所、ふくしま医療機器開発支援センターの2つの拠点との連携により、再エネ・医療機器関連産業の集積・育成を図ります。また、IT及びロボット関連事業等の新産業集積の環境づくりを進めます。

④ ◆エッセン市との連携事業

521万円 財源 補助 国 1/2

○予算内容 委託料、旅費等

- ①産業界と連携した訪独（エッセン市）
郡山市5名を派遣予定（内2名はEUプロジェクト予算による派遣。共通経費の市負担・自費参加による産業界の同行を依頼）
- ②産業界向け連携セミナー開催
- ③産業支援機関とエッセン市との連携・交流のための勉強会開催



（エッセン市との覚書締結 2017.12.1）

◆医工連携事業課参入コンサルティング事業

689万円 財源 補助 国 1/2

○予算内容 委託料

- ①医療機器関連企業支援相談窓口事業
市内企業及び市内進出検討企業向け無料相談窓口の設置
- ②医師（大学教授を含む）と市内ものづくり企業との情報交換会開催
- ③医療機器開発・試験研究支援事業開催

※市内ものづくり企業の医療機器開発を支援



（医師と市内企業との打合せ）

◆医療現場との交流事業

3万円

財源 補助 国1/2

○予算内容 報償費等
市内企業等を対象とした医療現場との見学会



（福島県立医科大学にて）

◆産学金官連携コーディネート事業

421万円 財源 補助 国 1/2

○予算内容 委託料

- ①産学金官マッチング支援
- ②セミナーへの企業支援
- ③県内外で開催される展示会への出展支援
- ④知的財産活用に係る支援等



（セミナーの様子）

新 ◆研究機関バスツアー

9万円 財源 単独

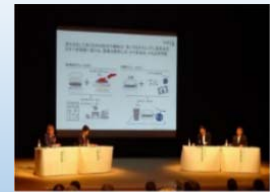
○予算内容 使用料及び賃借料
研究機関等を巡るバスツアー開催



◆ロボット産業関連事業

6万円 財源 単独

○予算内容 旅費
ロボット革命イニシアティブ協議会（国）への参加等



（ロボット革命イニシアティブ協議会）

《本市の強みを生かした産業振興》



（産業創出課）

西部第一工業団地第2期工区の開発準備

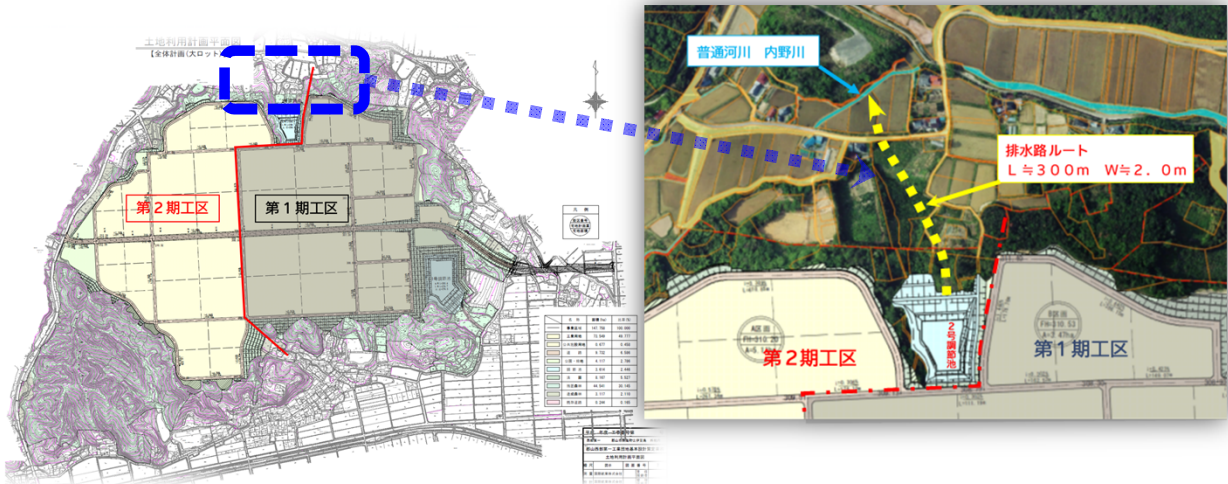
2,235万円

～工業団地整備事業★ 西部第一工業団地造成事業★～

財源区分：単独

西部第一工業団地の第2期工区の開発準備のため洪水調整を行う2号調整池から排水先（内野川）までの排水路整備に向けた測量設計委託等を行います。

○予算内容 測量設計委託料等



(産業創出課)

新 中小企業の持続的な成長を支援

344万円

～こおりやま中小企業持続化プロジェクト事業★～

財源区分：その他 2/3

中小企業が直面する人材不足や後継者問題への対応を図る取り組みをパッケージ化して実施します。

後継者(候補者)は決まっているか

○予算内容 委託費

◆キャリア教育支援事業

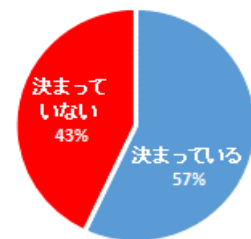
関係団体等と連携し中学生の職業教育を支援（ゼロ予算）

◆人材確保支援事業

採用面でのノウハウ、人材育成・定着に関するセミナーを開催

◆事業承継支援事業

事業承継の意識醸成を図るセミナーや個別相談会を開催



郡山商議所「経営者実態アンケート」
(H29.9月)

(産業政策課)

拡 知的財産活用の推進

1,160万円

～新事業創出促進事業★～

財源区分：単独

高度技術の集積を進め、既存企業の強化と新規事業の創出を推進します。また知的財産についての普及啓発及び専門人材の育成を通じ産業の振興を図ります。

(1) 高度技術の産業集積支援

- ①郡山地域テクノポリス市町村協議会負担金
- ②郡山地域高度技術産業集積活性化推進事業費補助金
- ③インキュベーションセンター運営費補助金

新 (2) 全国少年少女発明クラブ創作展開催負担金

新 (3) 知的財産活用推進事業

- ・中小企業向けセミナーの開催



知的財産の活用・推進を図るため、日本弁理士会と協定を締結（2018年2月8日）
市町村との協定締結は東北初

《全国少年少女発明クラブ創作展》 県内初開催
全国の発明クラブから寄せられた創意溢れる作品を展示し、広く一般に公開します。

(産業創出課)

⑧ アグリテック、グローバルな郡山市6次化産業を推進

6,830万円

～下記のとおり～

財源区分：下記のとおり

アグリテック（※）の活用をはじめ輸出力強化、農林水産物・食品の高付加価値化等、6次産業を支援し「稼げる農業」を推進します。

◆果樹農業6次産業化プロジェクト事業★

1,995万円

- 予算内容 委託料、旅費等
- 財源区分 補助 国 1/2 その他
- 事業内容

- ①アグリテック活用高品質化実証事業
農作業の省力化、高品質化の有効性を検証します。
 - ・果樹の葉色と生育の相関検証
 - ・水稻の葉色と食味の相関検証
 - ・生産者との情報共有ネットワーク構築
- ②ICT活用農産物高品質化モデル事業
気象センサーを活用したほ場管理を行います。
- ③ワイン等果実酒高品質化事業
検証実験を通じて商品の差別化を図ります。
- ④産地形成事業
ワイン用ブドウの栽培経費等を補助します。
- ⑤人材育成事業
 - ・栽培技術研修等の実施
 - ・ワイナリーイベントの開催



(補助を活用したブドウ畑の整備)



(ワイナリーイベント)



ICT活用(気象センサー)による管理



(防除用ドローン)

(※) アグリテック：農業(アグリカルチャー)にICT技術(テクノロジー)を組み合わせることで、生産性向上を目指す取り組み

◆農産物等海外連携事業★

2,765万円

- 予算内容 委託料、修繕費等
- 財源区分 補助 国 1/2
- 事業内容

①マンガリツァ豚導入事業

ハンガリー国から食べれる国宝“マンガリツァ豚”を生体で輸入し、食文化等を通じた同国との交流を深めます。

- ・生体輸入
- ・飼養施設の修繕
(石筵ふれあい牧場)
- ・飼養技術共同研究
(東京農工大学)



(マンガリツァ豚)

②海外輸出テストマーケティング事業

本市特産品のブランド力を活かした輸出ビジネスへの販売戦略を検討します。



(イオンベトナムでの郡山産梨の販売)

◆郡山地域産業6次化推進事業★

333万円

- 予算内容 負担金、旅費等
- 財源区分 単独
- 事業内容 6次産業化計画の推進

6次産業化推進計画に基づき、本市農林水産物のブランドづくりを推進します。

- ・地域産品の掘り起し
- ・6次化商品の開発支援
- ・商談会への参加
- ・ウェブ・SNS等を活用したPR
- ・産学官金福士との連携

【推進団体の再編】

農業をはじめとするあらゆる業界の垣根を越え、6次産業化によるイノベーションを目指し、「米消費拡大推進協議会」及び「特産品づくり推進協議会」を統合し再編します。



◆鯉6次産業化プロジェクト事業★

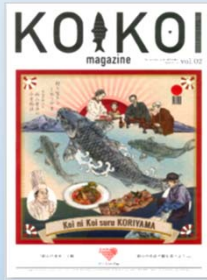
655万円

- 予算内容 委託料、補助金等
- 財源区分 補助 その他 2/3
- 事業内容
- ①商品開発・販路開拓



これまでの商品開発・販路開拓の流れを定着させるため、さらなる鯉の魅力発信に取り組みます。

- ・鯉食キャンペーンの実施
- ・加工品開発
- ・流通環境の整備
- ・広報誌（KOIKOIマガジン）作成
- ②鯉産地等ネットワーク構築



(KOIKOIマガジン)

鯉食文化の拡大に向けた主要産地及び消費地間でネットワークを構築し、内水面漁業振興に向けた意見交換等を開催するなど、情報共有や課題解決に取り組みます。



(多様な鯉メニュー)

◆郡山農産物等販売促進事業★

1,110万円

- 予算内容 委託料、旅費等
- 財源区分 補助 県 10/10
- 事業内容

農産物の販売促進

インターネット販売や各種メディアを活用した販売促進を目指す。

福島県等と連携し、農林漁業者と小売・流通業者等が交流する機会を創出します。

- ・プレスツアー
- ・ネット通販等農産物販売促進事業
- ・マスコミ連動PR
- ・販売促進キャンペーン
- ・生産者と食品加工業者等とのマッチング



(ネット販売を推進)



(プレスツアーによる記事掲載)

(園芸畜産振興課)

④ イノシシ等の有害鳥獣対策の強化

2,585万円

～鳥獣被害防止総合対策事業★～

財源区分：補助 県 定額

イノシシをはじめとする野生鳥獣が増加し農作物への被害が拡大していることから、被害防止及び捕獲処分の両面から総合的な有害鳥獣対策を推進します。

- 予算内容 委託料等
- 事業内容
- ①被害防止対策：捕獲用わな整備（※）、電気柵設置
- ②捕獲処分対策：イノシシの捕獲頭数を増やします。

H29 300頭 → H30 420頭 【前年比 140%増（予算額ベース）】

また、出荷制限や捕獲数の増加に伴う埋設場所の不足と処理負担軽減のため、新たに県外への焼却処分委託を実施します。



(※) 平成27年度から実施している「センサー付箱わな」によるわな見回り作業の軽減、GISシステムを活用した「鳥獣目撃・捕獲情報の可視化」等ICT活用による新たな捕獲システムの検証を継続して実施します。

イノシシ(有害)捕獲数

年度	頭数(頭)	増加率(%)
H25	57	
H26	139	244%
H27	153	110%
H28	353	231%

(園芸畜産振興課)

新 繰上償還の活用により2億4千万円の予算削減を実現

12億6,307万円

～総合農地開発促進事業～

財源区分：下記のとおり

国営総合農地開発事業「郡山東部地区」（※1）の市償還負担金について、減債基金（※2）を活用し、平成30年度通常償還分と合わせ、平成31年度以降（8年間）の元金を繰上償還し利子の軽減を図ります。

○予算内容 （内訳）平成30年度通常分 193,803,741円（元金+利子）
平成31年度以降分 1,069,262,016円（元金のみ）

【効果】平成31年度以降の利子 2億4,058万3,954円が軽減される

（※1）国営総合農地開発事業「郡山東部地区」

【事業概要】 阿武隈川東岸の丘陵地帯で実施された農地開発、既耕地の区画整理事業同時に実施された農業用排水施設や道路網の整備により、農業生産性の向上と経営の安定化が図られた。

【事業期間】 昭和54年度着手、平成13年度完了

【総事業費】 624億1,209万1,000円（国・県・市・受益者が費用負担する。
うち市負担 76億4,144万3,807円）

（※2）減債基金：市債（借金）の償還（返済）の増加に備えるために設置される基金

（農地課）

新 総合卸売市場特別会計の経営改善の推進

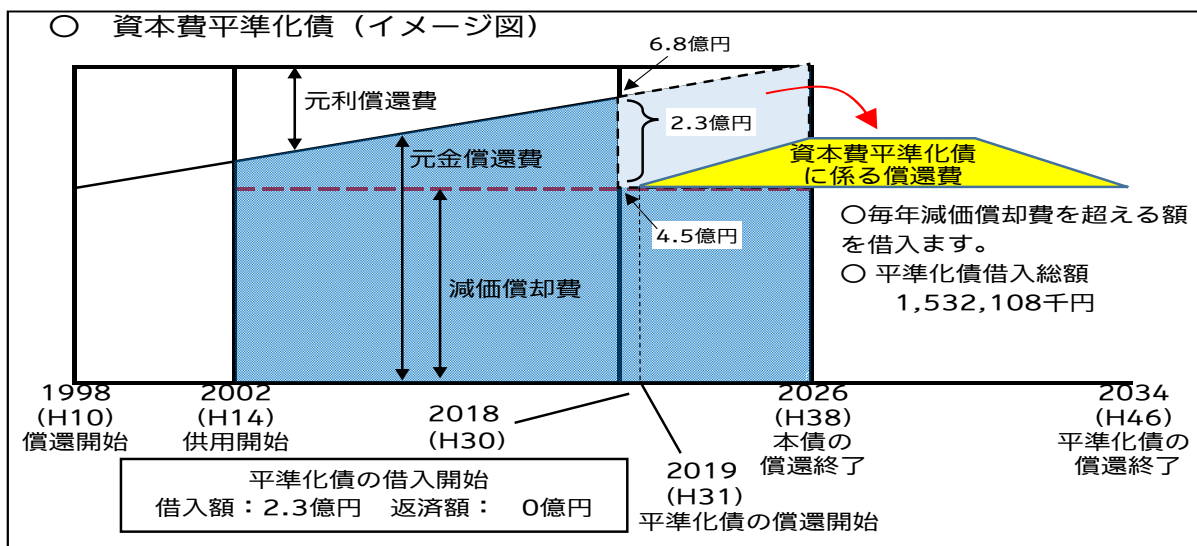
2億3,560万円

～総合地方卸売市場～＜総合地方卸売市場特別会計＞

財源区分：起債

市場特別会計においては、国の基準で一般会計等で負担すべき繰入金を除き、経営に伴う収入をもって充てるとされています。しかし、償還費負担が大きく、例年、基準を超えた繰入（基準外繰入）で収支均衡を図っている状況にあることから、現在の償還費のうち減価償却費を超える部分に対し新たに資本費平準化債を借入れ、償還期間を繰り延べることにより、毎年度の償還費を抑え利用者の負担軽減を図るとともに、併せて経費削減や使用料の見直しの検討等を進め、経営の健全化を目指します。

○予算内容 起債



【資本費平準化債について】

資本費平準化債とは、企業債の借入年数と実際の市場施設の耐用年数が異なり、耐用年数の方が長い場合に、元金償還の負担を繰り延べることで、現在の市場利用者の負担を和らげ、施設の耐用年数に合った利用者の負担を求めるために平準化を図る企業債で、使用料などの適正化に寄与するものである。

（総合地方卸売市場管理事務所）

II 交流・観光の未来

全43事業 9億4,800万円

<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○本格的な人口減少社会が到来 ○観光を中心とした国際競争力のある地域産業の育成や雇用の創出 ○民間資金・活力を活用した観光まちづくり 	<p>【ソリューション（解決法）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ICT、ビックデータを活用した官民連携での観光振興 ○地域資源を活用したインバウンド観光への対応 ○分かりやすく、きめ細かなシティプロモーション ○世界も視野に入れた積極的な本市の魅力発信
--	--

拡 ICT、ビックデータを活用した観光の推進 5,069万円
 ~郡山DMO推進事業★~ 財源：下記のとおり

平成29年度に整備したDMO推進体制（観光協会法人化、観光庁「日本版DMO候補法人」登録認定、JTB社員派遣受け入れなど）を基盤に、（一社）郡山市観光協会を中心とした関係機関団体と官民連携による取り組みを強化し「郡山版DMO」として国内外からの交流人口の拡大による地域経済の活性化を図り、観光によるまちづくりを推進します。

○予算内容 委託料、補助金等

<主な事業内容>



（観光課）

拡 ICTを活用したインバウンドの推進

2,730万円

～インバウンド観光推進事業★～

財源：補助 国 8/10

「こおりやま広域圏」15市町村の連携による枠組みを活かし、ICTを活用したプロモーション、外国人観光客の受入環境整備に取り組み、当エリアのインバウンド誘客を推進します。

○予算内容 インバウンド推進に要する旅費、広告料、委託料等

<主な事業内容>

拡 ①外国人観光客ニーズ調査・ウェブプロモーション事業

1,145万

外国人観光客ニーズ調査

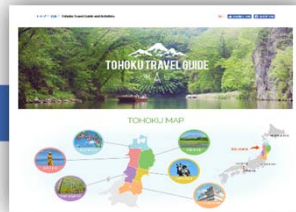
- 訪日外国人にアンケート調査を実施し、当エリアに求められるニーズ（観光素材、交通手段、国籍等）の把握・分析

体験プラン・モデルルート作成

- 外国人観光客のニーズに合わせて、体験型プランをブラッシュアップし、コンテンツを拡充
- ターゲット層のニーズに合ったモデルルートを作成

海外向けプロモーション

- 体験プランやモデルルートを外国人向け旅行サイトに掲載
- 訪日旅行の意欲が高い外国人をターゲットに、ICT活用によるプロモーションを実施



新 ②日本伝統文化体験マーケティングツアー 430万

- 外国人モニター、YouTuber、ブロガー等を対象とした体験ツアー
- モニターからは、アンケート等により意見を収集し、施策にフィードバック
- YouTuber等はSNS等で発信



拡 ③多言語サイト機能拡張・運用管理 642万

- 「こおりやま広域圏」15市町村連携による多言語観光サイトに、各市町村情報ページを追加
- 参加施設・店舗用「指差し会話シート」の内容拡充等



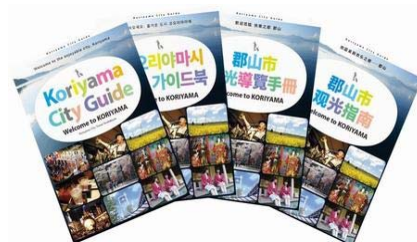
④JNTOグローバルサイト活用 173万円

○世界中に訴求力がある日本政府観光局（JNTO）の公式サイトにより、訪日を検討する外国人にリサーチし、本エリアへの来訪機会を促進する。



⑤多言語観光ガイドブック 293万円

○英語・中国語（簡体字/繁体字）・韓国語に加え、3言語を新たに追加
【追加言語】タイ語、ベトナム語、ドイツ語
【配布先】JNTO海外事務所（主要16都市）、海外エージェント商談会、観光案内所、各施設等



（観光課）

新 「郡山布引風の高原」に常設トイレを設置

4,954万円

～観光地整備事業★～

財源：単独

本市を代表する観光スポット「郡山布引風の高原」の山頂・第1駐車場に、水洗トイレ（洗浄水付き汲取りトイレ）を整備し、観光客の受入環境の向上を図ります。

- 予算内容 工事費 男子（洋式1、小便器2、手洗器1）
女子（洋式2、手洗器1） 多目的（洋式1、手洗器1）



■郡山布引風の高原トイレの特徴

電気	再生可能エネルギー（ソーラーパネル）を使用したトイレ
水	運搬による給水により、水洗トイレのような清潔感のあるトイレ
排水	汲取り方式により排水を行わず、自然環境にやさしいトイレ

（観光課）

ブルメン市姉妹都市締結30周年記念オランダ・フェーストを開催

498万円

～ホストタウン推進事業★～

財源区分：単独

2020東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、ブルメン市との姉妹都市30周年の記念事業等、ホストタウン相手国との幅広い交流事業を行い、2020年以降も続くレガシーの創出に取り組みます。

- 予算内容 オランダ・フェースト開催委託料、ブルメン市長等国内旅費 等

記念事業 事業概要

- ◇ブルメン市姉妹都市30周年記念パネル展
- ◇ミッフィー ステージショー
- ◇オランダ関連著名人によるトークショー
- ◇オランダ絵画コンクール作品展示 等

祝 ブルメン市姉妹都市締結30周年！



（国際政策課）

拡 (仮称)郡山市歴史・公文書情報館の基本構想策定

964万円

～(仮称)公文書・歴史情報館施設整備事業★～

財源区分：単独

「明治150年」にあたり、本市の歴史・文化遺産を保全・整備活用し、情報発信するとともに、市民共有の知的資源としての歴史的公文書等を次世代へ継承していくため、公文書館としての機能を取り入れた拠点施設整備を目的に、「(仮称)郡山市歴史・公文書情報館基本構想」を策定します。

- 予算内容 基本構想策定業務に係る委託料、懇談会委員報償費・旅費等

(仮称)郡山市歴史・公文書情報館基本構想策定の概要

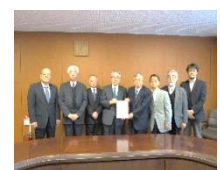
- ◇構想内容
基本理念、役割、機能、事業活動、諸室計画、立地、施設規模、工程など
- ◇策定手段
策定支援業務委託、有識者懇談会開催、パブリックコメント実施など
- ◇経 過
2014.11 歴史資料館耐震診断実施
2015.2 提言書（郡山市史編さん委員会）
2015.4 陳情書（郡山地方史研究団体連絡協議会）
2015.11 報告書（郡山市歴史資料保存整備検討委員会）
→「(仮称)郡山市公文書・歴史情報館」整備の提言
2017.2 基本構想草案（基本構想に係る懇談会）



〈歴史資料館と公会堂〉



〈施設整備の提言〉



〈有識者による草案提出〉

（文化振興課）

東京藝術大学・英国王立音楽院合同オーケストラ郡山公演の開催

559万円

～音楽活動推進事業★の一部～

財源区分：単独

東京藝術大学との連携事業として、東京藝術大学と英国王立音楽院との合同オーケストラによる郡山公演を開催するほか、学校教育支援事業を行うなど、将来を担う青少年の育成と有能な指導者の確保に努め、音楽の持つ力を活かした地域振興を目指します。

○予算内容 合同オーケストラ郡山公演に要する経費

事業概要

月 日：平成30年6月26日（火）
 場 所：市民文化センター 中ホール
 実施内容：世界的指揮者トレヴァー・ピノック氏を迎え、東京藝術大学と世界有数の音楽大学である英国王立音楽院との合同オーケストラによる演奏会を開催し、「音楽都市こおりやま」を国内外に発信します。



(コンサートイメージ)

学校教育支援事業
(学校教育推進課)

東京藝術大学生がオーケストラのある市内中学校を訪問し、基礎練習の進め方や演奏技術等について指導します。

(文化振興課)

市民文化センターの中央監視制御装置の改修

2億4,316万円

～市民文化センター改修事業★～

財源区分：単独

開館から33年が経過する市民文化センターの安定的な運営と長寿命化を図るため、計画的な設備等の改修として中央監視制御装置の改修を行います。

○予算内容 中央監視制御装置改修に要する経費

改修の概要

電気、空調、防災設備等の機器運転及び遠隔制御を行う重要な装置である中央監視制御装置を改修し、24時間一元的に集中監視するシステムの安定的な運用を図ります。



〈市民文化センター〉

(文化振興課)

リニューアルした快適な鑑賞環境で美術館展覧会を実施

4,863万円

～美術館展覧会等活動推進事業★～

財源区分：単独

美術館の開館25年と本年6月に改修工事が完了する美術館の再オープンを記念した企画展覧会をはじめ、ミュージアムコンサートやワークショップなど、より質の高い充実した各種事業を展開し、本市の芸術・文化の振興と美術館の魅力発信に取り組みます。

○予算内容

企画展負担金、印刷製本費（ポスター等）、コンサート演奏委託料、ワークショップ消耗品費等
 【債務負担行為】ブリューゲル展開催負担金（3,500万円）

【ターナー展】
イギリスを代表する画家の大回顧展



『風下側の海辺にいる漁師たち、時化模様』

【今泉コレクション展】
郡山市名誉市民今泉亀撒氏の個人的なコレクション



猪熊弦一郎『I氏の肖像』

【ブリューゲル展】
ヨーロッパを代表する画家一族の世界的名画



『野外での婚礼の踊り』

予定

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
改修工事 (休館)～7/6												
ターナー展 7/7～9/9												
今泉コレクション展 9/22～12/24												
ブリューゲル展 1/11～3/31												

(美術館)

Ⅲ 学び育む子どもたちの未来

全86事業 95億391万円

【課題】	【ソリューション（解決法）】
<ul style="list-style-type: none"> ○子育てと仕事の両立 ○少子高齢・人口減少による労働力不足 ○イノベーション創出やグローバル化への対応 ○誰にでもチャンスのある教育環境の整備 等 	<ul style="list-style-type: none"> ○子どもを産みやすく育てやすいまちづくりの推進 ○地域全体が子どもたちや子育て世代を支えるシステムの構築 ○学校教育における専門的な外部人材の活用など思い切り学べる環境整備の推進 ○高等教育機関との連携やICTの活用等による次代のニーズに応じた教育の推進 等

保育料の無料化・軽減を拡充

8億3,676万円

- ～幼稚園・保育所等保育料無料化・軽減等事業★～ (1億4,805万円) 財源区分:単独
- ～多子世帯保育料軽減事業★～ (1,906万円) 財源区分:単独
- ～私立幼稚園就園奨励費補助事業★～ (6億6,965万円) 財源区分:補助 国 1/3

少子化対策や育児環境の改善につなげるため、引き続き保育料の無料化・軽減等を行います。

○予算内容 保育料軽減に係る補助金等

【拡充】◆私立幼稚園就園奨励費補助金の拡充（国の幼児教育無償化へ向けた段階的取り組み）

【年収約270万円～約360万円未満相当世帯】

・市民税所得割額77,100円以下世帯の保護者負担軽減の拡充

保育料無料化・軽減等の概要

	幼稚園	認可保育施設	認可外保育施設
第1子	市民税所得割額133,000円未満世帯の方 (月18,000円又は5,000円上限に補助)	市民税所得割額133,000円未満世帯の方 (無料又は月5,000円上限に軽減) ひとり親世帯のうち市民税所得割額77,100円以下の方 一部軽減	市民税所得割額133,000円未満世帯の方 (月35,000円又は5,000円上限に補助)
第2子	所得に応じて、第1子から第3子以降を対象に補助 【拡充】 【補助金の拡充】 ○市民税所得割額77,100円以下世帯の第1子・2子	同時入所の場合 1/2減額 市民税非課税世帯の方 無料	18歳未満児童2人以上世帯の3歳未満児童が対象 (月5,000円上限に補助)
第3子		同時入所の場合 無料 18歳未満児童3人以上世帯の3歳未満児童が対象 (1/2 又は3/4に軽減)	18歳未満児童3人以上世帯の3歳未満児童が対象 (月10,000円上限に補助)

(財源) □ : 国基準 □ : 市単独

(こども育成課)

待機児童解消に向けて認定こども園・保育所等を整備

7億6,065万円

～認可保育所等整備補助事業★～

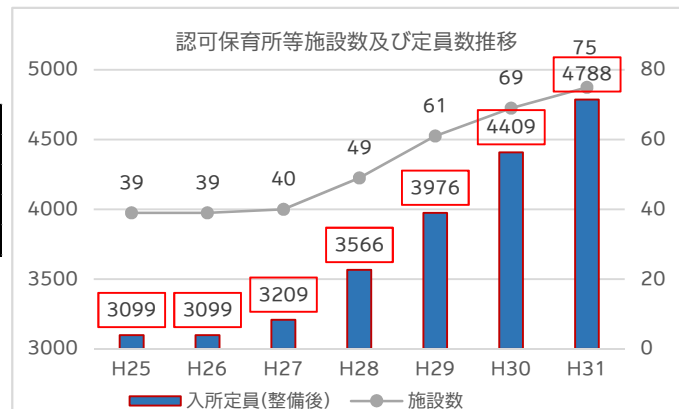
財源区分:補助 県 2/3、1/2等

待機児童の解消に向け、民間活力を生かした認定こども園や民間認可保育施設の整備や既存の認可外保育施設の認可化移行のための運営費等に対し補助を行います。

○予算内容 施設整備等に係る補助金

施設整備予定数

種類	施設数	定員数
幼保連携型認定こども園	2	180
民間認可保育所	3	180
小規模保育事業	1	19
計	6	379



(こども育成課)

⑧ 児童の健全な育成を推進する放課後児童クラブ・地域子ども教室 4億3,993万円
 ～放課後児童クラブ維持管理事業★～ (4億1,490万円) 財源区分：補助 国 1/3 県 1/3
 ～地域子ども教室事業★～ (2,503万円) 財源区分：補助 国 10/10

小学校児童を対象に、放課後の適切な遊び及び生活の場を確保し、運動や遊びを通して 児童の健全な育成を図ります。

○予算内容 放課後児童クラブ及び地域子ども教室の運営に要する経費

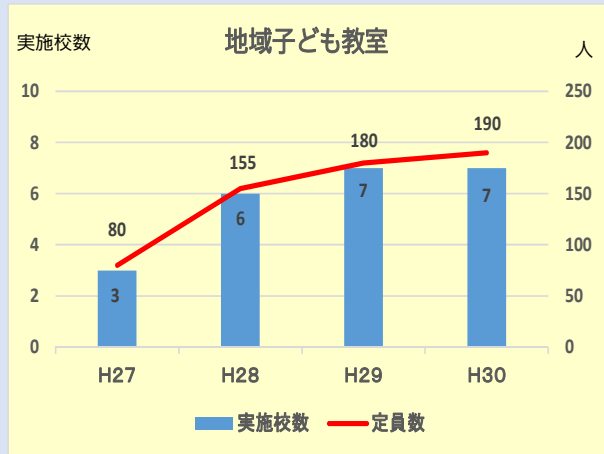
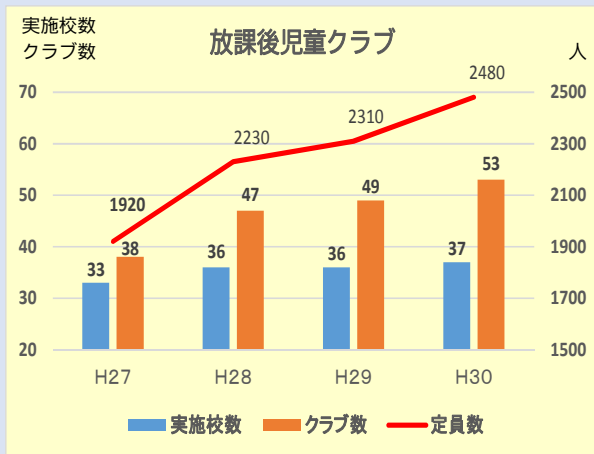
放課後児童クラブ
 平成30年4月 西田学園（新設）
 行健小・朝日が丘小・富田西小（増設）
 ※放課後児童クラブの支援員について、処遇改善及び職務内容に応じた身分の明確化を図るため、平成30年度から臨時職員として雇用します。



(放課後児童クラブでの活動の様子)

放課後児童クラブ・地域子ども教室の整備状況

「郡山市ニコニコ子ども・子育てプラン」に基づき、地域や学校との連携を図り、条件が整った小学校から余裕教室等を活用し整備を進めています。



(こども未来課)

保育環境及び子育て環境の向上のため子育て支援拠点の周辺整備を実施 4,618万円
 ～地域子育て支援センター改修事業の一部～ (2,771万円) 財源区分：単独
 ～保育所改修事業の一部～ (1,847万円) 財源区分：単独

保育環境及び子育て環境の向上のため子育て支援拠点の周辺整備を実施します。

○予算内容 周辺整備工事費
 (保育所所庭拡張、駐車場整備、遊歩道整備)

大槻保育所東隣の宮ノ前池を埋め立て、大槻保育所の所庭を拡張し、併せて保育所及び西部地域子育て支援センターの駐車場を整備します。
 また、大槻小学校に通う児童の安全を確保するため、遊歩道を整備します。

整備面積 約1,600㎡



(西部地域子育て支援センター周辺図)

(こども支援課・こども育成課)

小学校校舎の長寿命化

2億3,398万円

～小学校長寿命化改修事業★～

財源区分：下記のとおり

小・中学校校舎の老朽化対策として、施設の適正規模、適正配置を踏まえた長寿命化改修を行い、安全・安心な学校で快適に学ぶことができる環境づくりを進めます。

○予算内容 桜小校舎改修に係る工事請負費、永盛小・熱海小校舎改修に係る実施設計委託料等

<学校施設の長寿命化の考え方>

1 基本的な考え方

建築年数の古い施設から改修を実施することとし、改修内容や規模については、過去の改修履歴や学校施設の現状を総合的に勘案して決定します。

2 改修の内容

建物全体の長寿命化、トイレ改修、照明改修、その他

3 改修の規模

学校施設の現状や児童生徒数の推移等を総合的に勘案し、改修の規模を決定します。



～桜小学校の長寿命化～

◇主な整備内容

- 【桜小学校】
- 改修内容 I～IV期工事のI期工事(約1,183㎡)
内部改修(床・壁・天井等)、外壁塗装・屋上防水改修、電気・給排水・情報防災設備改修等
 - 財源区分 補助 国 1/3、市債 90%・75%

市内の公立小中学校の校舎、体育館の耐震化率は、平成29年度末まで100%になりました。

(教)総務課

学校と地域の連携・協働

128万円

～コミュニティスクール導入等促進事業～

財源区分：補助 国 1/3

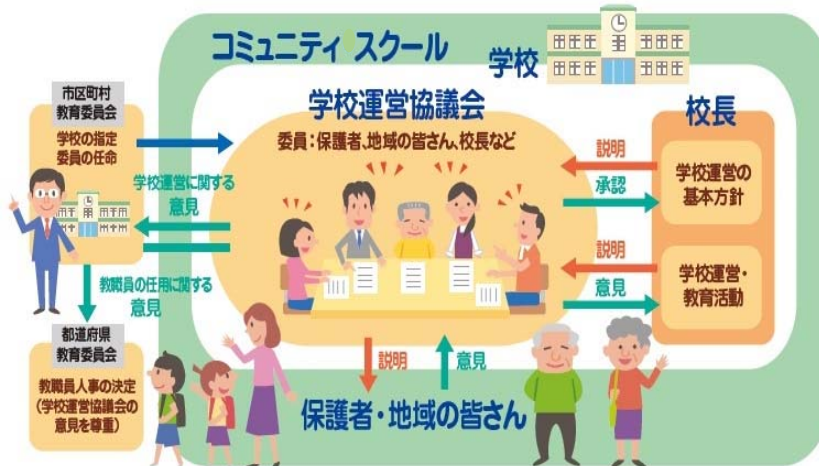
平成30年4月に開校する西田学園義務教育学校と明健中学校区に学校運営協議会を設置し、コミュニティスクールを導入します。また、市内6中学校区においても、次年度以降のコミュニティスクール導入促進を図るため、学校運営協議会の設立に向けた準備に取り組みます。

○予算内容 学校運営協議会(西田・明健)・学校運営協議会準備委員会の委員報酬・謝礼
コミュニティスクール制度理解のための研修会に要する経費など

◇学校運営協議会：西田学園義務教育学校、明健中学校

◇学校運営協議会準備委員会：日和田中、三穂田中、湖南小中、郡山三中、郡山七中、小原田中

【コミュニティスクールの概要】



学校と地域がともに連携・協働するために、地域でどのような子どもたちを育てるのか、何を實現していくのかという目標やビジョンを地域住民・保護者の方と共有し、地域と一体となって子どもたちを育てる「**地域とともにある学校**」づくりを目指します。

(学校管理課)

⑧ 郡山市篤志奨学生枠を拡大

2,036万円

～奨学資金給与事業★～

財源区分：単独

寄附をいただいた篤志家の方々の意向を踏まえ、経済的な理由で高等学校等への就学が困難な生徒への奨学金について、郡山市篤志奨学資金給与基金を財源とした給与奨学生の採用枠を拡大します。

○予算内容 奨学生への補助金等

◇郡山市奨学生の新規採用給与人数の状況
平成29年度 55名（うち篤志奨学生10名）
平成28年度 51名（うち篤志奨学生6名）
平成27年度 49名（うち篤志奨学生5名）

平成30年度の新規採用者

60名（うち篤志奨学生15名）

- ・市篤志奨学資金給与基金残高 130,324,584円
(H30.3月末見込額)
- ・平成29年度中寄附金総額16,858,500円(21件)

(学校教育推進課)

⑨ 学力向上を支援するため新たな学力調査の取り組み

39万円

～学力向上支援事業★～

財源区分：単独

全国学力・学習状況調査等の詳細な結果分析を行い、各学校における学力向上に向けた教育課程の見直しや校内研修の充実を図ります。また、4月に開校する西田学園義務教育学校において、新たな学力調査を導入し、より効果的な学力向上に向けた取り組みを行います。

○予算内容 I R T学力調査委託料、教材作成に係る職員等旅費 等

これまでの学力調査

- ・難易度により受験者の得点が左右される。
- ・偏差値は受験者全体の学力によって左右される。

I R T学力調査

問題の難易度、集団の特性に左右されずに子どもの学力を正確に把握することが可能。
同様の試験例：TOEIC, TOEFL等各種検定試験

結果の分析

- ・結果の分析により教師の指導方法の改善を図る。
- ・子ども一人一人の伸びを把握し、今後の指導に役立てる。

近況報告

H30.1月末現在の西田学園義務教育学校
全体進捗率 94% まもなく完成します。



(学校教育推進課)

⑩ 小学校へタブレット端末の追加整備

333万円

～小学校未来を拓く教育の情報化推進事業の一部★～

財源区分：単独

大規模小学校3校にタブレット端末を追加整備し、教育環境の充実を図ります。

○予算内容 タブレット端末導入に係る電算機器借上料

内容

大規模校3校（行健小・芳賀小・大島小）に各学校1セット（35台）タブレット端末を追加整備（計105台）

〈目的〉

2020年度の改訂学習指導要領の実施を見据えた環境の充実

- 主体的・対話的で深い学びの実現
- プログラミング教育の必修化
- 情報活用能力の育成



(教育研修センター)

IV 誰もが地域で輝く未来

全110事業 53億9,483万円

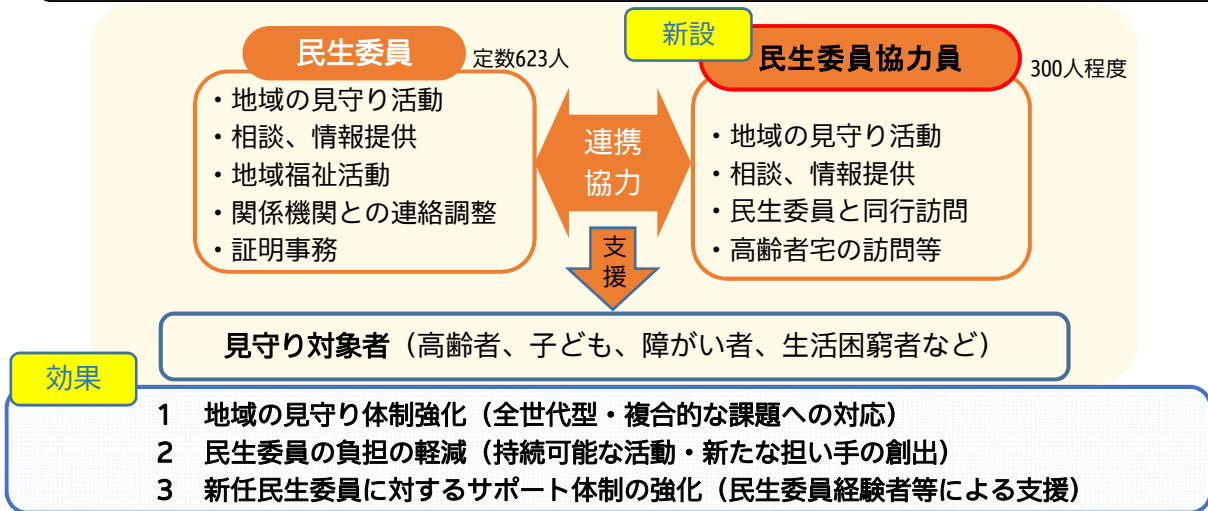
【課題】	【ソリューション（解決法）】
<ul style="list-style-type: none"> ○高齢者の生きがいづくりと雇用や地域での活躍の場の提供 ○少子高齢化、人口減少の急激な進展による財政規模の増大と税収の減 ○独居高齢者の増加 ○地域コミュニティの存続 ○DVやパワハラなどの人権問題解消 等 	<ul style="list-style-type: none"> ○多様な社会参加ができる柔軟で包摂的な地域の共助社会の構築 ○住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる環境づくりを地域全体で支援 ○男女がともに活躍できる環境整備の推進 ○社会全体で支え合える医療福祉体制の構築、健康増進の取組等により地域共生社会の構築を推進 等

新 地域福祉の担い手を育成《民生委員協力員制度》 168万円 ～民生委員事業の一部～ 財源区分：単独

高齢者世帯、単身世帯、ひとり親家庭など、民生委員による地域での見守りや相談を必要としている世帯が増加する中、なり手不足が懸念される民生委員の負担を軽減し、地域福祉の担い手を育成するため、民生委員と協力しながら活動する民生委員協力員を新たに配置します。

○予算内容 報償費、保険料等

地域福祉の担い手を育成し、高齢者を含む全世代型・全対象型の地域福祉サービスを推進するため、民生委員をサポートする民生委員協力員を設置。 県内初



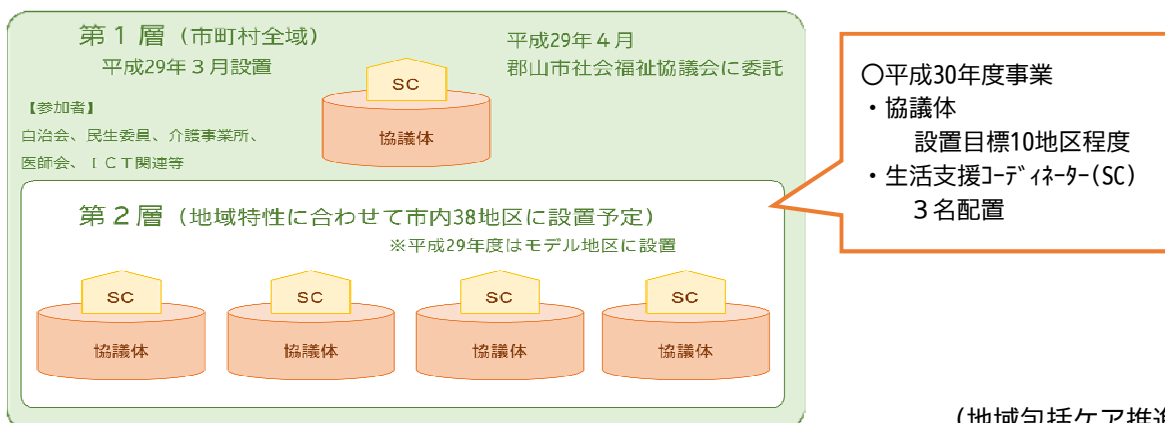
(保健福祉総務課)

拡 地域共生社会の実現に向けて《高齢者を地域ぐるみで支援》 1,794万円 ～生活支援体制整備事業★＜介護保険特別会計＞～ 財源区分：補助 国・県・介護保険料

高齢者が、要介護状態となっても、住み慣れた地域で暮らし続けられるよう各地区に協議体を設置し、生活支援や介護予防サービスの体制整備を推進します。

○予算内容 コーディネーター業務委託及び講習会等に要する経費

- ・協議体・・・多様な主体が参画し、情報共有・連携を強化し、生活支援等のサービスを創出する場
- ・生活支援コーディネーター（SC）・・・必要な資源開発やニーズとサービスのマッチングなどを行う者

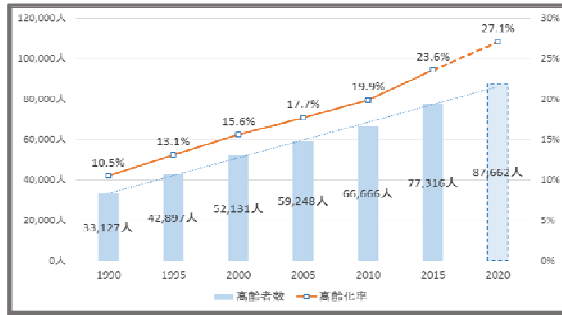


(地域包括ケア推進課)

④ 相談支援体制の機能強化《地域包括支援センターの増設》 3億8,791万円
 ～包括的支援事業★<介護保険特別会計>～ (3億8,746万円) 財源区分: 補助 国・県・介護保険料
 ～地域包括支援センター運営協議会事業の一部<介護保険特別会計>～ (45万円) 財源区分: 単独

地域包括支援センターの増設に併せ、担当日常生活圏域の見直しを行い、相談支援体制の機能強化を図ります。

○予算内容 地域包括支援センター設置に要する経費、地域包括支援センター愛称募集に要する経費



高齢者数の増加

地域包括支援センターの機能強化

- ◆地域包括支援センター数 17箇所から18箇所へ増設
- ◆地域包括支援センター愛称募集 地域に密着した親しみのある支援拠点とする

(地域包括ケア推進課)

④ 健康長寿社会に向けて 13億3,200万円
 ～下記のとおり～

高齢者が地域社会の一員として生きがいをもって、充実した生活が送れるよう、高齢者の積極的な社会参加を促進します。また、生活習慣病を予防するため、ロコモ予防や介護予防、さらには歯科口腔衛生等に取り組むことで、健康長寿社会の実現を目指した健康づくりを推進します。

○予算内容 高齢者の社会参加を促進する事業に要する経費等

高齢者の社会参加を促進

- ◆高齢者健康長寿サポート事業★ 2億7,265万円(財源: 単独)
・はり・きゅう、温泉、バス、タクシーの費用の一部を助成
- ◆老人クラブ育成事業★ 1,449万円(財源: 国)
・老人クラブ連合会や単位老人クラブの活動費の一部を補助
- ◆長寿社会対策推進事業★ 4,453万円(財源: 単独)
・あさかの学園大学の開設、いきいきふれあいの集いの開催
- ◆高齢者の生きがいと健康づくり事業★ 143万円(財源: 単独)
・高齢者スポーツ大会、高齢者作品展の開催
- ◆いきいきデイクラブ事業★ 5,849万円(財源: 単独)
・地域交流センター等での通所による各種サービスを提供

食生活実態調査事業

福島県市町村先駆的健康づくり実施支援事業を活用し、大塚製薬(株)との協働により、BDHQ(簡易型自記式食事歴法質問票)を用い、食嗜好や食習慣の実態把握調査を行う。
対象事業所: 6事業所(約600人)

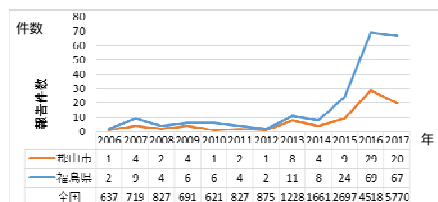
調査分析後、「第二次みなぎる健康生きいきおこりやま21」や「第三次郡山市食育推進計画」で目標とする市民の健康と健全な食生活に向けた栄養事業の施策につなげる。

市民総活躍の健康づくりを推進

- ◆特定歯科保健事業★ 52万円(財源: 単独)
・重点地区のライフステージに応じた歯科保健対策の実施
- ◆後期高齢者健康診査事業 1億4,401万円(財源: 一部県等)
・高齢者の生活習慣病の早期発見・早期治療の促進のための健康診査に加え、75歳前年度到達者の歯科健診を実施(新規)
- ◆生活習慣病対策事業★ 527万円(財源: 国・県)
・BDHQによる食生活実態調査(新規)、減塩教室の開催、受動喫煙防止対策事業の実施
- ◆一般介護予防事業★(特別会計) 1,674万円(財源: 国・県等)
・アンケートの実施や介護予防教室、講演会の開催
- ◆特定感染症検査等対策事業★ 836万円(財源: 国)
・HIV・梅毒即日検査・肝炎ウイルス検査及び相談の実施
・性感染症予防講座(性感染症対策研修会、思春期保健事業、出前講座等)の実施
- ◆健康増進事業★ 7億6,551万円(財源: 国・県等)
・がん検診など各種健康診査を実施



管内医療機関からの梅毒患者の報告件数



※近年増加している梅毒については、抗体検査及び相談体制の充実を図ります

(健康長寿課・地域包括ケア推進課・地域保健課)

⑨ 猫の保健所への引き取り数減少を目指して

32万円

～狂犬病予防対策及び動物愛護支援事業の一部～

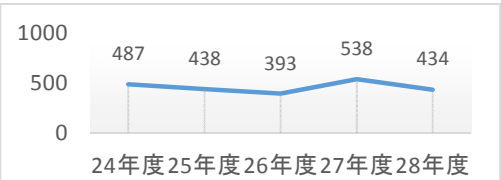
財源区分：単独

飼い主のいない猫の増加によるふん尿被害などによる地域環境の悪化やトラブルの防止を図るため、適正に飼養管理できる団体に対し、不妊及び去勢の手術に要する費用の一部を補助します。

○予算内容 補助金

- ・補助対象者 市民を含む3名以上の団体（事前登録制）
- ・補助対象猫 飼い主のいない猫
- ・補助額 不妊手術（雌猫）補助額：4千円/匹
去勢手術（雄猫）補助額：3千円/匹

○猫の引取り数の推移



（生活衛生課）

⑩ 自殺対策を拡充しセーフコミュニティを推進

602万円

～自殺対策推進事業★～

財源区分：補助 県 2/3～1/2

誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指し、自殺者数を減少させるため、自殺予防に関する取り組みを行います。

○予算内容 自殺対策計画の策定、自殺予防に関する研修会及び相談に要する経費

《計画策定》

- ・NPO法人自殺対策支援センターライフリンク(*)から計画策定アドバイザーの派遣を受けるとともに、セーフコミュニティ自殺予防対策委員会と連携し計画を策定

《人材養成事業》

- ・ゲートキーパー養成研修、ゲートキーパーフォローアップ研修の開催
- ・自殺対策シンポジウム(テーマ: L G B T)の開催 等

※ライフリンクとは
2004年10月に設立された自殺対策に取り組むNPO法人。
代表の清水康之氏は、元内閣府参与。「自殺対策基本法」の成立等に貢献する。



ゲートキーパー養成研修



成人式でのパンフレット



パネル展示

《若年層対策事業》

- ・成人式でのこころの健康に関するパンフレット配布
- ・教職員を対象としたゲートキーパー養成研修の開催

《対面相談事業》

- ・精神科医、臨床心理士等による相談
- ・うつ病家族教室 等

相談カード(理美容店、薬局、郵便局、行政機関の窓口に配置)



《電話相談事業》

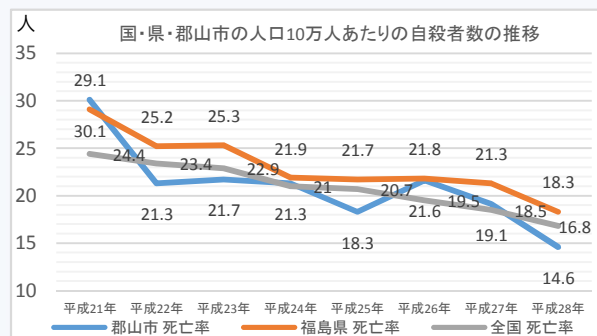
- ・精神保健福祉士による電話相談 等

《普及啓発事業》

- ・自殺予防相談先カード(名刺サイズ)の配置
- ・自殺対策計画の印刷製本 等



自殺予防キャンペーン



（保健所地域保健課）

⑧ 総合体育館の利便性向上に向けた整備 9,900万円
 ～体育館改修費（総合体育館西側敷地改修工事）～ 財源区分：単独

総合体育館の利便性の向上を図るため、施設西側の劣化が著しいインターロッキング部分の撤去・改修を行い、バリアフリー化と障がい者用駐車スペースの増設と併せ多目的利用が可能な駐車スペースを確保するとともに、緊急車両、大型バスに対応したロータリーの拡張（正面入口側）等の整備を行います。

○予算内容 総合体育館西側敷地改修に係る工事請負費

- 整備概要**
- ◇バリアフリー化の推進
 - ・ エントランス、ロータリーの段差の解消
 - ・ 障がい者用駐車スペースの増設
 - ◇ロータリーの拡張
 - ・ 緊急車両、大型バス等の円滑な乗り入れ
 - ◇駐車場の整備



〈総合体育館整備エリア〉
(スポーツ振興課)

2020東京オリンピック・パラリンピックを見据えたスポーツの振興 2,605万円
 ～2020東京オリンピック・パラリンピック対策事業★～ (1,705万円) 財源区分：単独
 ～スポーツ事業開催・助成事業★の一部～ (900万円) 財源区分：単独

事前キャンプやイベントの誘致を推進するとともに、市内小・中、高校生等の競技力向上のため、トップアスリート等による養成教室を開催します。
 また、水泳の普及と技術力向上等を図るため、多くのオリンピック等の参加による「(仮称)水泳の日2018in郡山」を開催するなど、スポーツの振興及び交流人口の増加を図ります。

○予算内容 東京オリンピック・パラリンピック対策事業及びホストタウン推進に要する報償費、旅費、委託料等、「(仮称)水泳の日2018in郡山」等開催負担金、スポーツコンベンション開催支援補助金

- 2020東京オリンピック・パラリンピック対策事業**
- ・ 事前キャンプ、イベント誘致
 - ・ アドバイザーとの意見交換
 - ・ トップアスリート養成教室の開催など

- スポーツ事業開催・助成事業**
- ・ 「(仮称)水泳の日2018in郡山」開催負担金:300万円
 - ・ 全国高等学校総合体育大会(冬季)開催負担金:200万円
 - ・ スポーツコンベンション開催支援補助金:400万円



〈トップアスリートによる養成教室(柔道)〉
(スポーツ振興課)

⑨ 安全・安心な公民館の施設整備・充実 3,041万円
 ～公民館改修事業の一部～ 財源区分：補助 国 1/2

地域のコミュニティや生涯学習の中核施設である公民館が、安全に安心して利用できるよう、指定避難所となっている5公民館の耐震補強を進めます。

○予算内容 耐震補強実施設計に係る委託料

「福島県耐震改修促進計画」において防災拠点として位置付けされ、旧耐震基準で建設された避難所となっている5公民館の耐震補強工事に向けた実施設計を行います。



〈安積公民館安積分室 他〉

(生涯学習課)

【課題】	【ソリューション（解決法）】
<ul style="list-style-type: none"> ○コンパクトシティ・プラス・ネットワークへの取り組み ○空家対策等による安全安心なまちづくり ○老朽化したインフラの維持管理 ○地球温暖化の進行などの地球環境問題等 	<ul style="list-style-type: none"> ○少子高齢化に対応した道路環境の整備や公共交通ネットワークの構築 ○持続可能な住環境・生活環境のための空家対策の推進やコンパクトシティ・プラス・ネットワークにも対応した経済的にも環境的にも負荷の低いまちづくり ○自然災害をはじめとした防災体制の整備 ○交通事故、犯罪抑止などセーフティ活動の更なる推進 ○省エネ推進、再生可能エネルギーの積極的な導入等

新設消防署所整備が本格化

4,561万円

～新設消防署所整備事業★～

財源区分：単独

地域の消防力強化のため、引き続き新設消防署所（郡山北部、富久山・富田地区）の整備を進めます。

○予算内容 新設消防署所建設用地造成工事

【施設概要】

- ・敷地面積 約1,800㎡（分署規模）
- ・建設年度 2018年度～2019年度
- ・構造・延床面積 鉄骨造（平屋建）・約600㎡
- ・職員数 約15名体制
- ・配置車両 ポンプ車、救急車、広報車（各1台）

【造成内容】

- ・盛土工 約2,300㎡
- ・L型擁壁設置工 総延長約 190m
- ・水道管引込工 延長約 4m
- ・排水設備設置工一式 など



	2017年度	2018年度	2019年度
郡山市	・用地取得 ・造成設計	・造成工事	
消防組合	・建設設計	・建設工事	開署

○効果 富久山・富田地区の救急需要に対する迅速な対応が見込まれます。

（防災危機管理課）

防災情報伝達の効率化・迅速化

6,844万円

～防災情報発信事業★の一部～

財源区分：市債 100%

現在構築を進めている防災情報伝達システムに、メールマガジンやSNS等を用いて伝達する配信システムを統合することにより、効率的な運用と迅速な情報伝達を図ります。

○予算内容

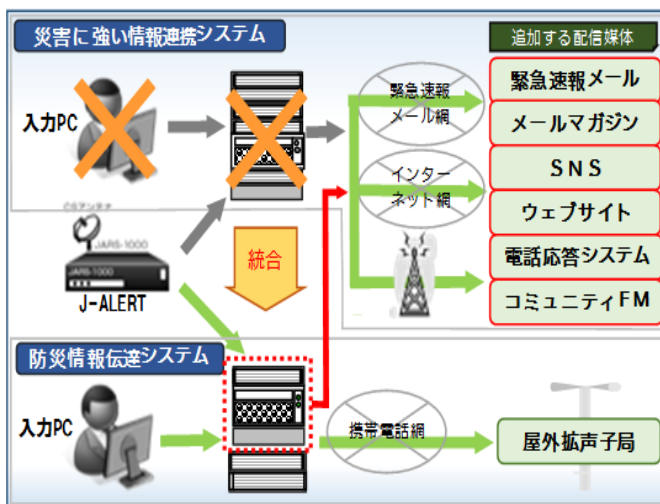
配信機能の統合に要する委託料

○これまでの情報伝達

- ・災害に強い情報連携システム（メール・SNS等）H25年度構築
⇒H30年度システム更新時期到来
- ・防災情報伝達システム H29～30年度新たなシステムを構築中
- ◆上記システムを個別に運用
⇒同様の操作が2回必要
⇒情報配信に時間を要する

○システム統合の効果

1回の操作で迅速な情報配信が可能に！



（防災危機管理課）

④ 東山霊園一般墓所再整備を実施

3,520万円

～東山霊園改修事業～

財源区分：単独

近年の一般墓所に対する市民のニーズに対応するため、墓所区画内の空地等を有効に活用し、墓地の増設を行います。

- 予算内容 工事費
- 整備予定区画数 108区画

【一般墓所応募状況の推移】

年度	募集区画数	応募数	倍率
平成24年度	103区画	51人	0.5倍
平成25年度	74区画	61人	0.8倍
平成26年度	79区画	150人	1.9倍
平成27年度	77区画	146人	1.9倍
平成28年度	69区画	164人	2.4倍



(墓所区画内の空地等の例)

(生活環境課)

④ エネファームの導入補助を開始

2,964万円

～エネルギー3R推進事業★～

財源区分：単独

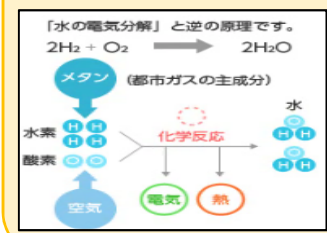
「郡山市エネルギービジョン」に掲げている再生可能エネルギーの導入促進を図るため、住宅用太陽光発電等の設置費助成に加え、新たに家庭用燃料電池（エネファーム）の設置費助成を始めます。

- 予算内容 補助金等

対象設備	補助額	件数
住宅用太陽光発電システム (平成18年度～)	1kW当たり1万5千円上限6万円(4kW分)	300件
家庭用定置型リチウムイオン蓄電池 (平成27年度～)	補助対象経費の25/100以内、上限20万円	30件
地中熱利用ヒートポンプシステム (平成28年度～)	補助対象経費の25/100以内、上限30万円	2件
家庭用エネルギー管理システム (平成27年度～)	上限2万円	30件
家庭用燃料電池(エネファーム) 【新規】	上限5万円	60件

エネファームとは？

エネファームは、都市ガスやLPガスから取り出した水素から電気と熱を創り出し、エネルギーの有効活用が可能な省エネシステムです。



(生活環境課)

④ 浸水被害対策の推進

2,182万円

～水害ハザードマップ改訂事業★～ ～土砂災害ハザードマップ改訂事業★～

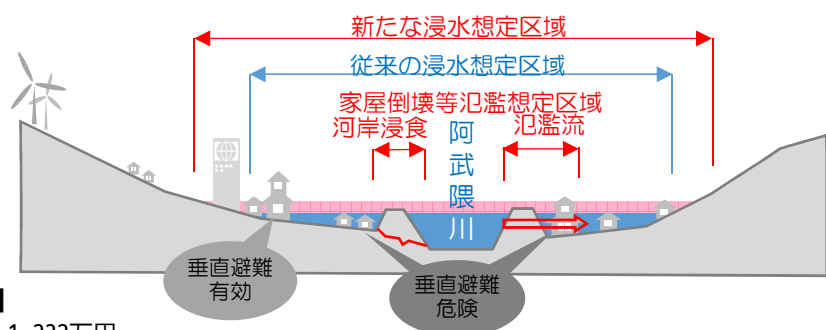
財源区分：補助 国1/2

新たな浸水想定区域等に対応した水害ハザードマップへの改訂及び新たに指定された土砂災害警戒区域等を加えた土砂災害ハザードマップへの改訂を実施します。

【水害ハザードマップ改訂】

- 予算内容 委託料
- 事業費 950万円
- 事業内容 基本検討委託
 - ※ 想定し得る最大規模の洪水浸水想定区域に対する基本的事項（避難場所・経路、早期の立退き避難が必要な区域等）の検討を行う。

水害のイメージ



※想定し得る最大規模の洪水
(概ね1000年に1回の確率)

【土砂災害ハザードマップ改訂】

- 予算内容 委託料 ○事業費 1,232万円
- 事業内容 土砂災害ハザードマップ(原案)作成委託料等
 - ※ 平成26年8月豪雨により広島市北部で発生した土砂災害等を踏まえ、同年11月に土砂災害防止法が改正されたことから、「土砂災害ハザードマップ」の改訂作業に着手する。

(河川課)

環状道路（笹川大善寺線、内環状線、東部幹線）の整備促進

7億480万円

～環状線等街路整備事業★の一部～

(2億7,520万円)

財源区分：補助 国 5.5/10 市債 90%

～土地区画整理事業★＜伊賀河原・徳定特別会計＞の一部～

(3億2,040万円)

財源区分：補助 国 5.5/10 市債 90%

～幹線道路新設改良舗装事業★の一部～

(1億920万円)

財源区分：補助 国 5.5/10 市債 90%

環状道路の整備により人流・物流の効率化、民間投資の誘発や観光交流、人口・雇用の増加等、様々な効果が発揮され、本市の持続的な発展に貢献します。

○予算内容 工事費、委託料、土地購入費、補償費等

郡山市環状道路網計画図



【笹川大善寺線事業概要】

○総延長 L=2,360m W=25m

○事業内容

橋面工付帯工、道路改良舗装等

○開通予定：平成31年3月

○期待される整備効果

国道49号の渋滞解消や郡山南ICへのアクセス向上等

【内環状線事業概要】

○事業延長 L=1,160m W=27m

○事業内容

用地費10筆等（進捗率58.0%）

○開通予定：平成31年3月

（市道横塚五丁目一丁目線（四中通り）まで）

○期待される整備効果

環状道路網の形成によるアクセス向上や渋滞の解消等

【東部幹線事業概要】

○事業延長 L=948m W=25m～27m

○事業内容

JR委託（仮設工事設計）、建物補償

○期待される整備効果

郡山インター線等都市計画道路の整備推進による、快適で調和の取れた市街地の形成



（都市計画課・区画整理課・道路建設課）

平成30年度内の開通に向けたスマートICの整備促進

1億8,338万円

～（仮称）郡山中央スマートインターチェンジ設置事業★～

財源区分：補助 国 5.5/10 市債 90%

新さくら通りに接続し、市街地へのアクセスの向上、災害時における物資輸送・人的支援活動の円滑化に資する（仮称）郡山中央スマートインターチェンジの供用開始に向け、整備を進めます。



○予算内容 工事費、土地購入費、補償費等

○事業内容 舗装・施設工事

NEXCO負担金等

（進捗率100%）

○開通予定：平成30年度内

○期待される整備効果

市街地へのアクセス性の向上、広域移動の円滑化、災害時における車両の円滑な移動の確保等

（（仮称）郡山中央スマートインターチェンジ完成予想図）

（道路建設課）

登下校時の安全・安心を確保

1億8,500万円

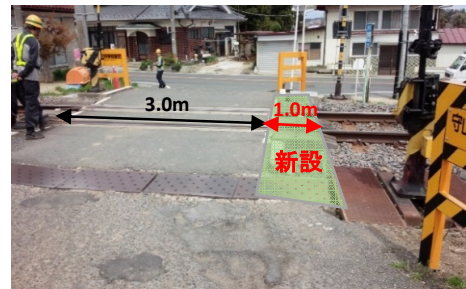
～通学路安全対策事業★～

財源区分：補助 国 5.5/10 市債90%

登下校中の児童を巻き込む悲惨な交通事故を未然に防ぐため、カラー舗装等の対策工事等により通学路における安全対策の継続的な強化を図ります。

- 予算内容 工事費、委託料
- 事業概要 路肩拡幅等 6校6箇所
交差点カラー舗装、グリーンパルト等 39校52箇所
- (主な工事) ・守山中学校踏切歩道設置工事
・安積一小・中防護柵設置工事(新栄橋)
・生活道路安全対策工事(桃見台、神明町付近)
- ※ETC2.0車載器から得た交通ビッグデータ(事故発生箇所、急ブレーキ、車両速度)の解析をもとに対策工事を実施するとともに整備効果の検証を実施。

(守山中学校踏切歩道設置イメージ)



(道路建設課・道路維持課)

公園の適正な維持管理の推進

1,940万円

～公園改修事業★ 公園維持管理事業の一部～

財源区分：補助 国 1/2

公園の快適な利用環境の提供に向けた維持管理を行うとともに、公園施設の老朽化に対する安全対策の強化、将来における遊戯施設の計画的な改築・更新に係るコスト縮減や平準化を図るため、公園施設長寿命化計画を策定します。

- 予算内容 工事費、委託料

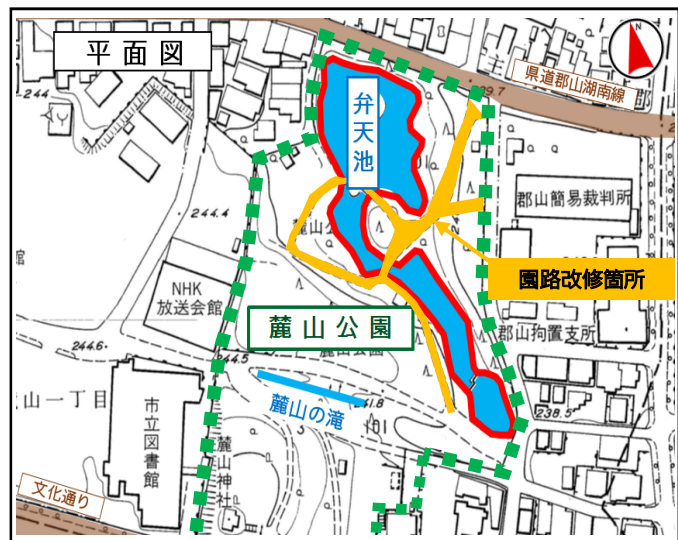
【麓山公園改修工事】

「麓山の滝」がある麓山公園を子どもからお年寄りまで、快適に利用できるよう、景観に配慮した園路の改修を行います。

- 園路改修(透水性舗装)
L=80m A=400㎡(全体延長L=320m)
- 工事期間 平成30年度～



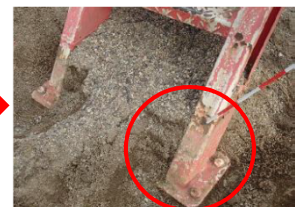
(園路の状況)



【公園施設長寿命化計画調査業務委託】

都市公園における公園施設について、予防保全的管理による安全性の確保、ライフサイクルコスト縮減の観点から公園施設長寿命化計画を策定します。

- 事業費 1,000万円
- 事業概要 長寿命化計画の策定
対象公園：33公園(遊具284基)



(傷んだ遊具の状況)

(公園緑地課)

空家等対策の効果的な推進

267万円

～空家等対策事業★～

財源区分：補助 国1/2

空家所有者に対する助言や指導を実施するとともに空家等対策の推進のため、除却の支援と活用の支援の両面にわたる補助制度を設けます。

○予算内容 補助金

※空家等対策支援（除却・活用補助）概要

	除却支援	活用支援
予算額	100万円	100万円
対象の空家	【老朽空家の除却のために行う解体工事】 ・個人が所有する過半が居住の用の住宅で不良度が一定基準以上のもの	【地域活性化に資する交流施設等の用途のために行う改修工事】 ・個人が所有する過半が居住の用の住宅で、改修後、地域活性化の用途に10年以上使用するもの
対象者	・所有者、相続人	・所有者、相続人、賃借人
対象経費	・解体工事費の1/2 (上限50万円)	・改修工事費の2/3 (上限100万円)



※国交省資料より (住宅課)

住宅・建築物耐震化の推進

3億5,378万円

～住宅・建築物耐震化事業★～

財源区分：補助 国・県

耐震基準に適合しない木造住宅や大規模建築物等について、耐震化に要する費用（耐震診断、補強設計、耐震改修工事）の一部を補助し、安全安心なまちづくりの推進を図ります。

○予算内容 委託料、補助金

<主な事業>

事業	事業対象	H30実施内容	補助額
建築物耐震化促進事業	旧耐震基準で設計された不特定多数の者が利用する大規模建築物（病院、店舗、旅館等で階数3以上かつ床面積5,000㎡以上）	・耐震補強設計 1棟 (アミューズパーク郡山)	432万円
		・耐震改修工事 1棟 (アティ郡山)	3億1,077万円
避難路沿道建築物耐震化促進事業	緊急輸送路（国道49号）に接する旧耐震基準で設計された建築物で、大地震時の倒壊により緊急輸送路の過半を塞ぐおそれのある高さがある建築物	耐震診断 7棟 耐震補強設計 3棟	3,006万円



(開発建築指導課)

郡山駅前広場の利便性向上

4,260万円

～駅前広場施設整備事業・駅前広場維持管理事業の一部・交通安全施設整備事業★の一部～

財源区分：単独

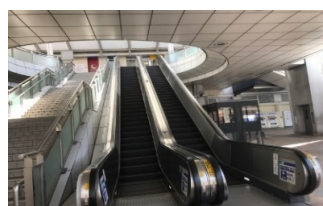
郡山駅西口・東口広場における老朽化した設備の更新や補修工事、東西自由通路の手すり設置工事等により利便性の向上を図ります。

○予算内容 工事費

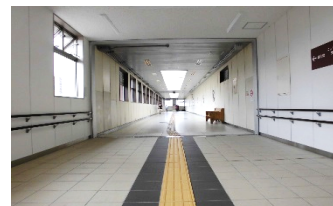
事業名	事業費	内容
郡山駅東口広場駐車場設備改修工事	1,570万円	老朽化した駐車場設備の更新
郡山駅西口駅前広場エスカレーター改修工事	1,100万円	手すり駆動装置更新
郡山駅東西自由通路安全施設設置工事	1,590万円	手すり工 L=332.2m



(郡山駅東口広場駐車場)



(郡山駅西口エスカレーター)



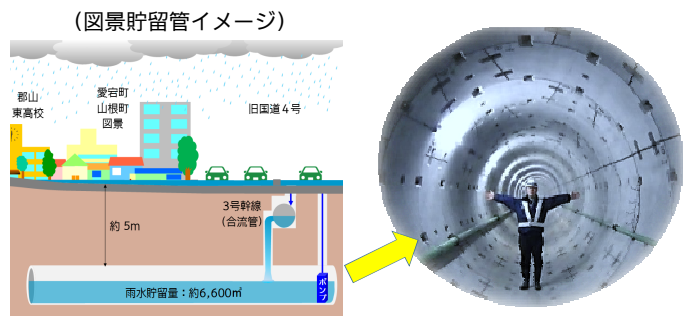
(郡山駅東西自由通路)

(道路維持課)

「ゲリラ豪雨対策9年プラン」 雨水貯留施設等の整備推進 22億1,000万円
 ～雨水貯留施設等整備事業★<下水道事業会計>～ 財源区分：補助 国1/2 県0.1/10 企業債100%

2022年度(平成34年度)までを計画期間として事業を推進している「ゲリラ豪雨対策9年プラン」。平成29年度に着手した麓山調整池の整備を継続し、赤木貯留管・凶景貯留管の整備にも着手するなど、いわゆるゲリラ豪雨時における浸水被害の軽減対策を推進します。

- 予算内容 工事費、委託料、補償費等
- 事業内容 雨水貯留施設等整備：雨水貯留施設(麓山、赤木、凶景) 他



箇所別事業費及びスケジュール (単位：千円)

整備箇所	2018事業費	2017	2018	2019	2020
麓山調整池	230,000		継続費		
赤木・凶景貯留管	682,000			継続費	
3号幹線放流管 (向河原地内ほか)	860,000		継続費		
133号雨水幹線等 (字大河原地内ほか)	438,000				
事業費計	2,210,000				

(雨水貯留管完成時イメージ) (上下水道局下水道整備課)

水道未給水地区(西田町高野・三町目上地区)の解消 4億6,682万円
 ～未給水地区解消事業★<水道事業会計>～ 財源区分：企業債 80%

計画給水区域内で水道水が給水されていない地区(未給水地区)の公衆衛生の向上と生活環境の改善を図ります。

- 予算内容 工事費、委託料

【未給水地区解消事業概要】

- ・事業計画期間 2014年度～2021年度
- ・総事業費 約28億9千万円
- ・施設の概要 配水場 1箇所
ポンプ場 1箇所
- ・送・配水管布設延長 L=約32km
- ・計画給水戸数 296戸
- ・進捗率 50.2% (平成30年度事業費ベース)
- ・給水開始箇所 土棚地内、高柴地内ほか

【平成30年度事業概要】

- ・配水場築造工事(機械器具等設置)
- ・配水管布設工事 L=11,235m



(配水場)

(ポンプ場)

(上下水道局水道施設課)

IoTを活用した下水道施設の管理体制の強化 2,110万円
 ～公共下水道等建設事業の一部<下水道事業会計>～ 財源区分：企業債100%

下水道管内への水位計設置及び排水樋管へのウェブカメラ設置により、豪雨時の状況を的確に把握し、更なる浸水被害の軽減を図るとともに、マンホールポンプへの遠隔監視システムを導入し、故障や事故等を未然に防止するなど、下水道施設の管理体制を強化します。

- 予算内容 工事費

【マンホールポンプ遠隔監視システム設置工事】
 (公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水施設)

- ・事業費 790万円
- ・設置箇所 西田、湖南、熱海等 10箇所

【下水道センシングシステム水位計設置工事】 (公共下水道)

- ・事業費 610万円
- ・設置箇所 大町・堂前地区 2箇所

【排水樋管等ウェブカメラ設置工事】 (公共下水道)

- ・事業費 710万円
- ・設置箇所 4号幹線樋管(逢瀬川)
五百淵ポンプ場(南川)



(上下水道局下水道保全課)

(6)横断的な取り組み

予算額
事業の財源 補助率等

復興・創生の更なる推進

全12事業 147億5,931万円

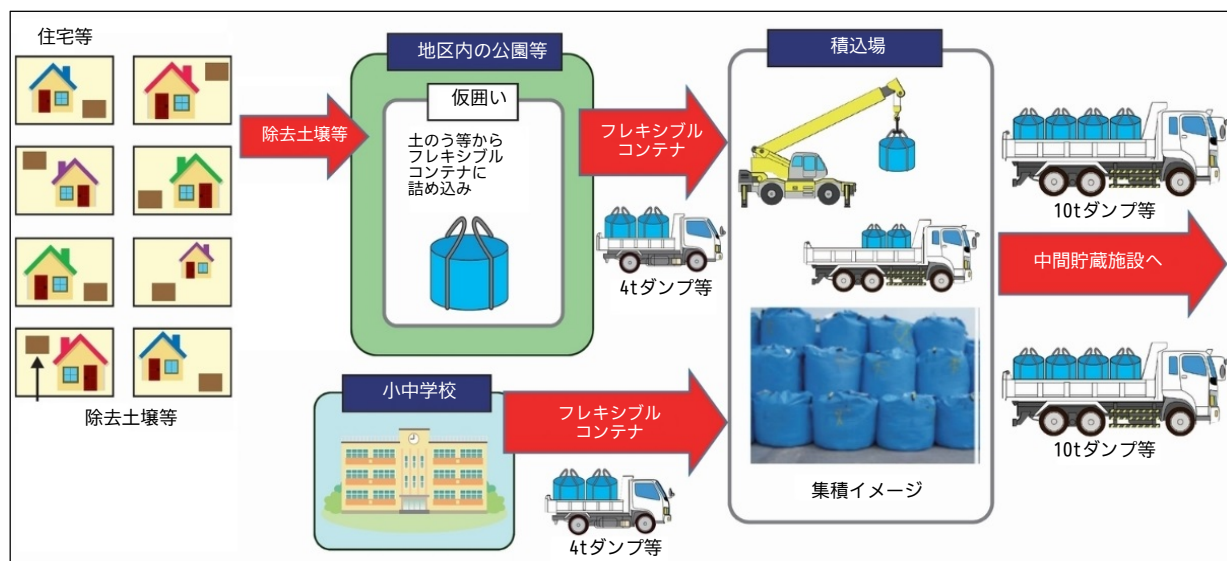
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○東日本大震災からの復興及び原子力災害からの生活環境回復 ○農畜産物等や観光業等への風評払しょく等 	<p>【ソリューション（解決法）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○除染により生じた土壌等の中間貯蔵施設への輸送 ○県や近隣市町村とも連携し復興・創生に取り組む ○地域の強みを生かした復興・創生の取り組み 等
--	---

除去土壌等の搬出の推進 119億4,204万円
 ~下記一覧表のとおり~ 財源区分：補助 県 10/10

除染は、平成29年12月に全て完了しました。学校の除去土壌等については、平成30年度内に全て搬出し、一般住宅等の除去土壌等については、搬出区域の拡大を図り、搬出作業を加速化することにより、市民が安心して暮らせる生活環境の回復に努めます。

○事業内容等

事業名		事業費(万円)	事業内容等
搬出	除去土壌等搬出事業★	1,172,637	小・中学校や住宅等から、市内9箇所に整備した積込場への搬出業務や新たな積込場の整備（委託料、工事費）
	除去土壌等仮置場整備事業★	12,004	日和田町高倉、西田町板橋をはじめ9箇所の仮置場の維持管理（委託料、工事費等）



(原子力災害総合対策課)

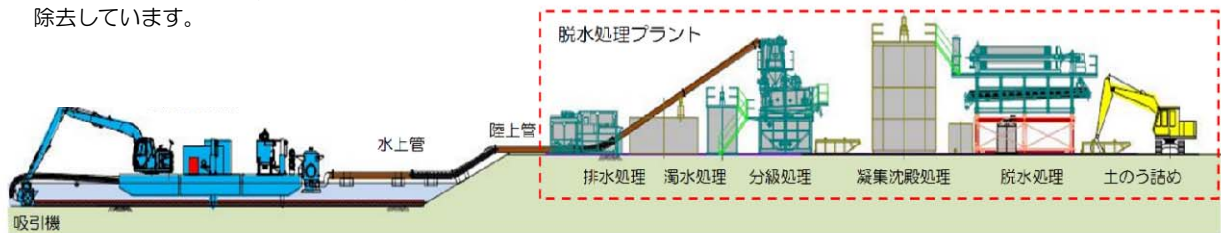
⑧ 除染の対象とならなかった「ため池」の放射性物質対策を引続き実施 19億138万円
 ～ため池放射性物質対策事業★～ 財源区分：補助 国 10/10

- 市街地にあるため池
 5箇所【善宝池、宝沢沼、五百淵、上の池(上)(下)】の池底土壌等の除去（しゅん桨）を実施します。
- 市街地以外にあるため池
 福島県が実施した簡易モニタリング調査の結果に基づき、池底土壌に含まれる放射性物質濃度が8,000Bq/Kgを超えた69箇所について、放射性物質の濃度分布調査や対策工法の検討等の詳細調査を実施します。
- 予算内容 委託費 工事費等

	2017(H29)年度	2018(H30)年度				2019(H31)年度						
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月							
市街地ため池 14箇所 <業務内容×実施年度> <table border="1"> <tr> <th>詳細調査 (分布状況等)</th> <th>実施設計</th> <th>対策工 (土壌除去)</th> </tr> <tr> <td>酒蓋池 荒池 芳賀池 土布池1号 土布池2号 大久保池 万海池 善宝池 宝沢沼 上の池(上) 上の池(下) 新池 一所沢池</td> <td>H27-H28 (14箇所) ① H28-H29 (5箇所) H27-H28 (3箇所) ② H29 (4箇所) 経過観察 (2箇所)</td> <td>③ H29-H30 (2箇所/県営) ④ H30-H31 (5箇所)</td> </tr> </table> ※ 新池、一所沢池は、詳細調査の結果、基準値8,000Bq/Kg以下のため池は、経過観察とする。	詳細調査 (分布状況等)	実施設計	対策工 (土壌除去)	酒蓋池 荒池 芳賀池 土布池1号 土布池2号 大久保池 万海池 善宝池 宝沢沼 上の池(上) 上の池(下) 新池 一所沢池	H27-H28 (14箇所) ① H28-H29 (5箇所) H27-H28 (3箇所) ② H29 (4箇所) 経過観察 (2箇所)	③ H29-H30 (2箇所/県営) ④ H30-H31 (5箇所)	① 対策工 5箇所 酒蓋池、荒池、芳賀池、土布池1号・2号 ② 実施設計 4箇所 宝沢沼、五百淵、上の池(上)(下) ③ 対策工 (県営) 2箇所 大久保池、万海池 ④ 対策工 5箇所 善宝池、宝沢沼、五百淵、上の池(上)(下)					
詳細調査 (分布状況等)	実施設計	対策工 (土壌除去)										
酒蓋池 荒池 芳賀池 土布池1号 土布池2号 大久保池 万海池 善宝池 宝沢沼 上の池(上) 上の池(下) 新池 一所沢池	H27-H28 (14箇所) ① H28-H29 (5箇所) H27-H28 (3箇所) ② H29 (4箇所) 経過観察 (2箇所)	③ H29-H30 (2箇所/県営) ④ H30-H31 (5箇所)										
市街地以外ため池 69箇所 <業務内容×実施年度> <table border="1"> <tr> <th>詳細調査 (分布状況等)</th> <th>実施設計</th> <th>対策工 (土壌除去)</th> </tr> <tr> <td>郡山市 42箇所 東部土地改良区 27箇所</td> <td>⑤ H30 ⑥ H30-H31</td> <td>⑦ H31-H32</td> </tr> </table> ※ 詳細調査の結果、基準値8,000Bq/Kg以下のため池は、経過観察とし、実施設計及び対策工は実施しない。	詳細調査 (分布状況等)	実施設計	対策工 (土壌除去)	郡山市 42箇所 東部土地改良区 27箇所	⑤ H30 ⑥ H30-H31	⑦ H31-H32		⑤ 詳細調査 69箇所 (郡山市 42箇所、東部土地改良区 27箇所)		⑥ 実施設計 69箇所(最大) ⑦ 対策工		
詳細調査 (分布状況等)	実施設計	対策工 (土壌除去)										
郡山市 42箇所 東部土地改良区 27箇所	⑤ H30 ⑥ H30-H31	⑦ H31-H32										

※ 市街地の住宅地に隣接する農業用ため池は、図のような工法で、汚染された池底土壌を除去しています。

【施工概念図】



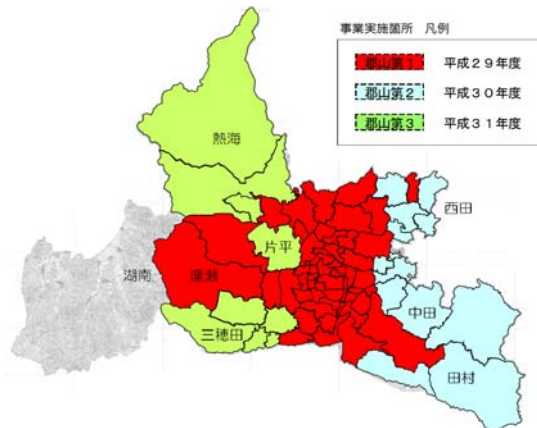
(農地課)

道路除染の対象とならなかった側溝の堆積物を除去 2億8,156万円
 ～未除染道路等側溝堆積物撤去・処理事業★～ 財源区分：補助 国 1/2

除染の対象にならない道路等側溝堆積物を撤去し、蓄積した側溝堆積物を要因とする実害の解消を図るとともに、側溝清掃活動再開のための環境整備を図ります。

- 予算内容 委託料

事業概要	未除染道路等の側溝堆積物の撤去及び仮置きした後、放射能濃度が8,000Bq/kg以下のものを、最終処分場（河内埋立処分場）に搬入及び処理する。
事業概要	2017年度～2019年度 (平成29年度)～(平成31年度)
H30年度実施内容	側溝堆積物撤去業務委託 市道側溝等 L=102,515m、 土砂量 V=2,306m ³ 実施場所：西田町、田村町ほか



(道路除染推進課)

④ 農商工学等が連携した様々な復興・創生の取り組み

～郡山産農産物等販売促進事業★(再掲)、郡山地域6次化推進事業★(再掲)等～

各部局が連携し、風評払しょくに取り組むとともに、本市産品である米や鯉などの高付加価値化を図り、復興の先を見据えた地方創生を推進します。



【農業分野活用も期待もされるドローン】



【こおりやま産業博の様子】



【あさか舞のブランド化】



【広がる鯉食多くのお店が鯉食キャンペーンに参加】

【ヤフー本社では社食に鯉料理が提供】



3. 民間とも連携した復興創生の取り組み

2. 本市の産品のブランド化と消費拡大を推進

1. 農・商・学等が連携した様々なイベント



【鯉を使った学校給食】

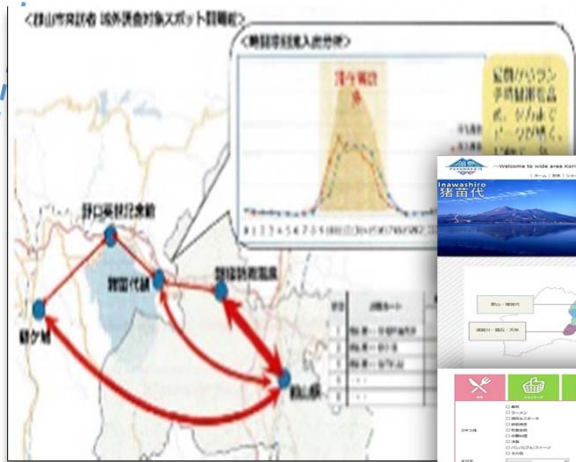
みんなのコラボ
が郡山の未来に
つながります!!

4. 農商工が連携した販売促進事業



【首都圏でのPRの様子】

5. ICTを活用した物産・観光の生産向上やPRの取り組み



【ビッグデータを活用した物産や観光のプランの作成】



【ウェブ、SNSを活用したPR】

(農林部、産業観光部)



⑧ 日本遺産「未来を拓いた『一本の水路』」の魅力を発信

日本遺産に認定された猪苗代湖・安積疏水・安積開拓を結ぶストーリー「未来を拓いた『一本の水路』」に関連する事業を展開するとともに、本市の魅力ある観光資源を国内外に発信します。

〈日本遺産プロモーション事業〉（国際政策課）

- ・各種コンテンツの多言語化をはじめ
インバウンド向けの事業
- ・日本遺産ストーリーの出前講座や写真展
- ・インスタグラムなどICTを活用した魅力発信

主な構成文化財



猪苗代湖



安積疏水
麓山の飛瀑



開成館



十六橋水門

未来を拓いた「一本の水路」



〈安積開拓再発見事業〉（文化振興課）

- ・本市歴史に係る情報収集
- ・安積開拓、安積疏水事業
にふれるバスツアー

「安積疏水全図」(明治15年)



出典：安積疏水土地改良区

新着

日本遺産・磐梯熱海展示体験コーナーを設置

郡山市熱海多目的交流施設（ほっとあたま）「磐梯熱海観光物産館」内に、日本遺産・磐梯熱海展示体験コーナーを設置します。

【展示内容】

- 日本遺産「一本の水路」のストーリーや構成文化財を写真とパネルで展示

【体験内容】

- 日本遺産「一本の水路」をVR（ヴァーチャルリアリティ）で体験できるコーナーを設置
- 観光PR動画等を大型モニターで放映

日本遺産VR体験



観光PV放映



写真・パネル展示



(観光課)

【関連事業 再掲】

～～～麓山公園改修工事（公園緑地課）～～～

「麓山の滝」がある麓山公園を子どもからお年寄りまで、快適に利用できるよう、劣化の著しい園路の改修を行います。

- 園路改修（透水性舗装） L=80m A=400㎡（全体延長L=320m）
- 工事期間 平成30年度～

(7) 基盤となる取り組み

全31事業 17億9,187万円

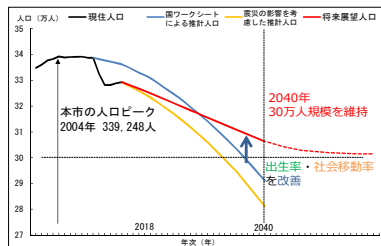
「課題－ソリューション」による施策の展開

持続可能な市政運営に向け、「課題－ソリューション (solution: 解決)」を明確にし、効果が見込まれる施策を選択・集中することで、「課題解決先進都市」を目指します。

地域の過疎化、若者の大都市への流出

地域おこし協力隊制度の活用 533万円

東京圏など都市部の意欲ある若者を地域おこし協力隊として採用・委嘱し、ICTをフル活用しながら斬新な視点で地域振興活動を実施します。

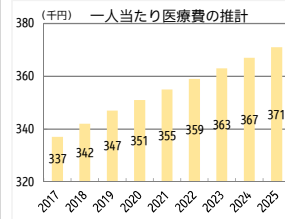


協力隊 (イメージ)

医療費の高額化、薬剤数増加による有害事象の発生

薬剤処方適正化事業 639万円

医薬品の多剤投与、重複服薬者約1,500人に対し情報を本人に提供し、適正な受診・処方を促すことで、医療費の抑制と健康被害の防止を図ります。

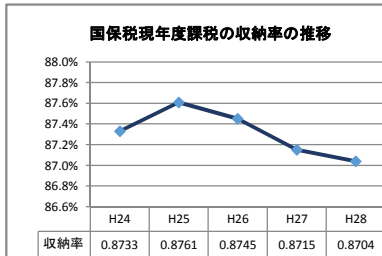


- 健康被害の防止**
- 併用禁忌等の処方抑制により、健康被害の防止を図る。
- 医療費の抑制**
- 優先度が高い対象者約1,500人に対し5%の医療費削減を目標とする。(約47,000千円)

国税滞納者の増加、収納率の低下

自動音声電話催告システムの導入 163万円

国税滞納者に対し早期に納付を促すため、合成音声による自動電話催告を実施することにより、収納の確保、新たな滞納者の抑制を図ります。



自動音声による電話催告件数

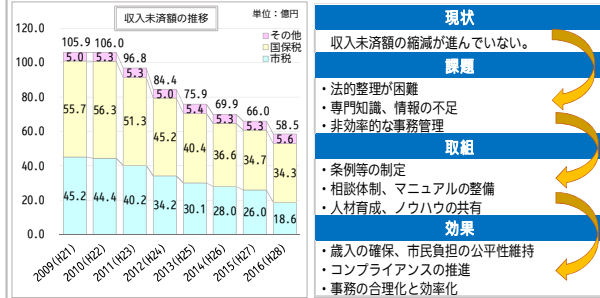
1期あたり 約3,000件
年間9期 約27,000件

収納率0.2%向上を目標とする。
(約1,300万円)

市債権に係る収入未済額の発生

債権管理適正化の推進 84万円

市が所有する債権について、統一的な基準や手続きを定めるなど、適正な債権管理に向けた環境の整備を行います。



- 現状**
- 収入未済額の縮減が進んでいない。
- 課題**
- 法的整理が困難
 - 専門知識、情報の不足
 - 非効率な事務管理
- 取組**
- 条例等の制定
 - 相談体制、マニュアルの整備
 - 人材育成、ノウハウの共有
- 効果**
- 歳入の確保、市民負担の公平性維持
 - コンプライアンスの推進
 - 事務の合理化と効率化

補助事業、受益と負担の公平性の検証

補助金等、使用料・手数料の見直し

補助金等、使用料・手数料について基本方針を策定し、統一的な基準と定期的な検証・見直し体制を整備することで、より公平かつ効果的な補助金制度の構築と受益者負担の適正化を図ります。

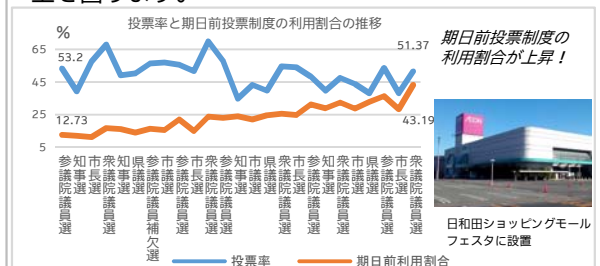
○今後のスケジュール (案)

2018年度													2019年度												
4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
補助金等制度の見直し						見直し後制度適用						見直し後制度適用													
使用料・手数料の見直し						見直し後制度適用						見直し後制度適用													

投票率の低下

商業施設への期日前投票所の設置 541万円

様々な年代層が利用する商業施設に期日前投票所を設置し、投票環境を整備することで、投票率の向上を図ります。



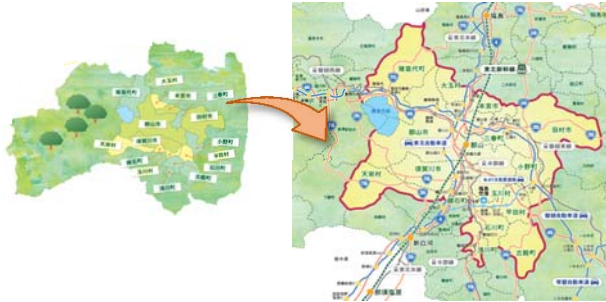
日和田ショッピングモールフェスタに設置

「郡山連携中枢都市圏の形成」で課題解決 191万円

少子高齢・人口減少社会の進展が自治体共通の課題となる今日、地域を活性化し経済を持続可能なものとするため、郡山市及び関係14市町村で連携中枢都市圏の本格的な形成に向けた取り組みを推進します。

郡山連携中枢都市圏（通称：こおりやま広域圏）

- ▼ 構成：4市7町4村（中心市：郡山市）
- ▼ 人口：約59万人（福島県の約3割）
- ▼ 面積：約2,968 km²（福島県の約2割）



4市7町4村による 59万都市圏の形成へ

将来展望の実現

圏域人口の維持

活力ある地域経済

One for all, All for one!

～1自治体は圏域全体のため、
圏域全体は1自治体のために～

都市圏形成へ向けた先行モデル事業の実施

広域イバウット推進事業



多言語観光ウェブサイト構築 等

研修等ネットワーク構築



研修・講演会・セミナー共同開催 等

移住・定住促進事業



移住・定住情報紙の作成 等

New!

スタート支援事業



住民発案の地域課題解決支援 等

「ICT」力で課題解決

様々な社会的課題やワークライフバランスの推進等に対応するため、市では引き続き多様な分野においてICTを効果的に活用しながら、生産性・効率性の向上に努めます。

AI等利活用推進事業 559万円

AI等の新たなICTを活用した施策の導入を推進するとともに、モバイルワーク等の取り組みにより、行政事務の簡素効率化に努め、更なる市民サービスの向上を図ります。

AIを活用した行政サービスの検証

モバイルワークの実証実験



戸籍窓口支援タブレットの導入 24万円

戸籍窓口において受付項目のチェック等をタブレットを用いて検索・表示することで、説明の効率化などによる市民の待ち時間短縮等を目指します。

入力

審査の必要ポイント

法令・判例検索



戸籍発行

- ★サービス向上（時間短縮）
- ★事務効率化
- ★知識の平準化

保育業務支援システム導入事業 839万円

公立保育所において、ICTの活用により保育士の業務効率化を図るため、保育業務支援システムを導入します。

実施内容

- 1 保育計画の電子化
保育指針に沿った指導計画書（年間、月間、週間）の電子化と各計画の連動
- 2 児童情報のデータ化
家族の連絡先、身体測定結果、既往歴、生活記録等のデータ管理
- 3 タブレットによる児童の出欠管理
出席児童数の自動集計、延長保育料の自動計算

担当保育士の業務軽減

- 1 重複する書類の整理（書類作成時間の短縮）
- 2 児童情報の一元化（児童情報検索時間の短縮）
- 3 登降園時間の明確化（延長保育料作成時間の短縮）

期待される効果

- ・保育の質の確保（業務効率化により、本来の保育業務に専念）
- ・勤務環境の改善による保育士確保の促進

(8) 平成30年度当初予算詳細

予算の規模

平成30年度一般会計当初予算は、1,279億円で、前年度当初予算と比較すると、2.4%の減となります。特別会計の総予算は、947億7,789万6千円で、前年度当初予算と比較すると、4.7%の減となります。

一般・特別両会計の予算総額は、2,226億7,789万6千円で、前年度当初予算と比較すると、3.4%の減となります。

○会計別当初予算

(単位:千円、%)

会計名	30年度当初	29年度当初	対前年度比	
			増減額	増減率
一般会計	127,900,000	131,007,702	△ 3,107,702	△ 2.4
特別会計	94,777,896	99,417,548	△ 4,639,652	△ 4.7
国民健康保険など 29特別会計	61,947,707	68,127,761	△ 6,180,054	△ 9.1
水道事業会計など 4公営企業会計	32,830,189	31,289,787	1,540,402	4.9
合計	222,677,896	230,425,250	△ 7,747,354	△ 3.4

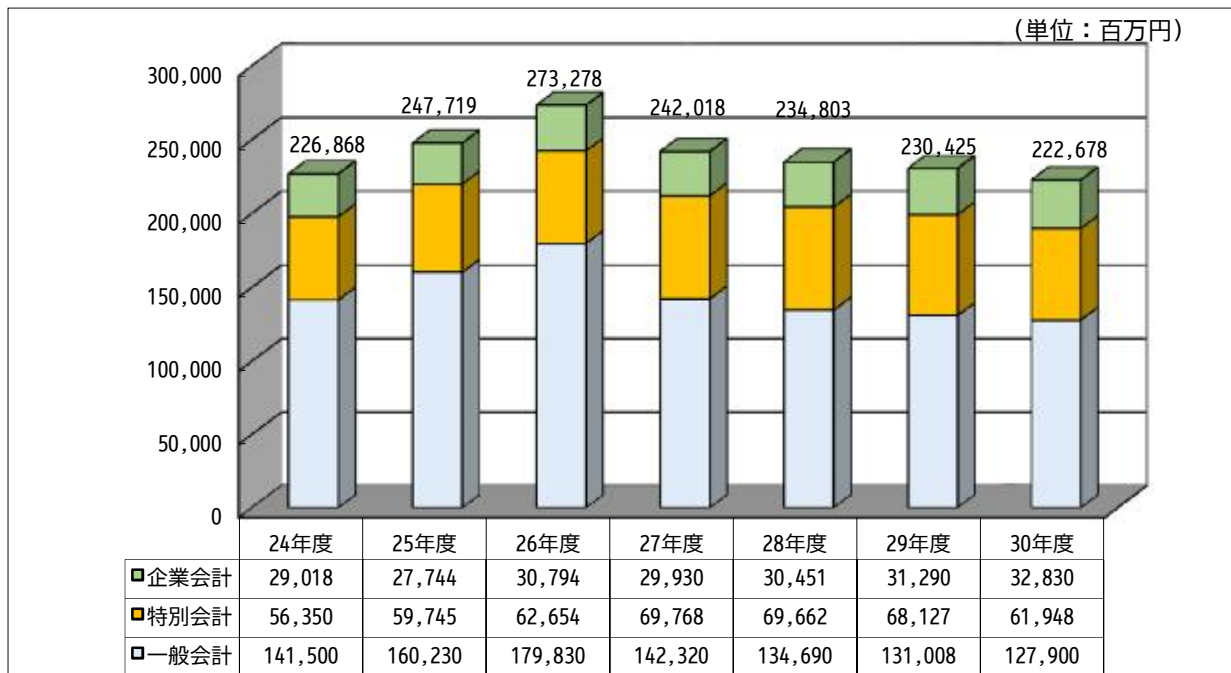
※参考 除染に要する経費を除く一般・特別会計額

(単位:千円、%)

除染に要する経費	11,888,631	16,620,897	△ 4,732,266	△ 28.5
一般・特別会計合計 (除染に要する経費を除く)	210,789,265	213,804,353	△ 3,015,088	△ 1.4

○会計別当初予算額の推移

(単位:百万円)



※平成25・29年度の当初予算は骨格予算であったため、6月補正後の数値を使用しています。

会計別当初予算

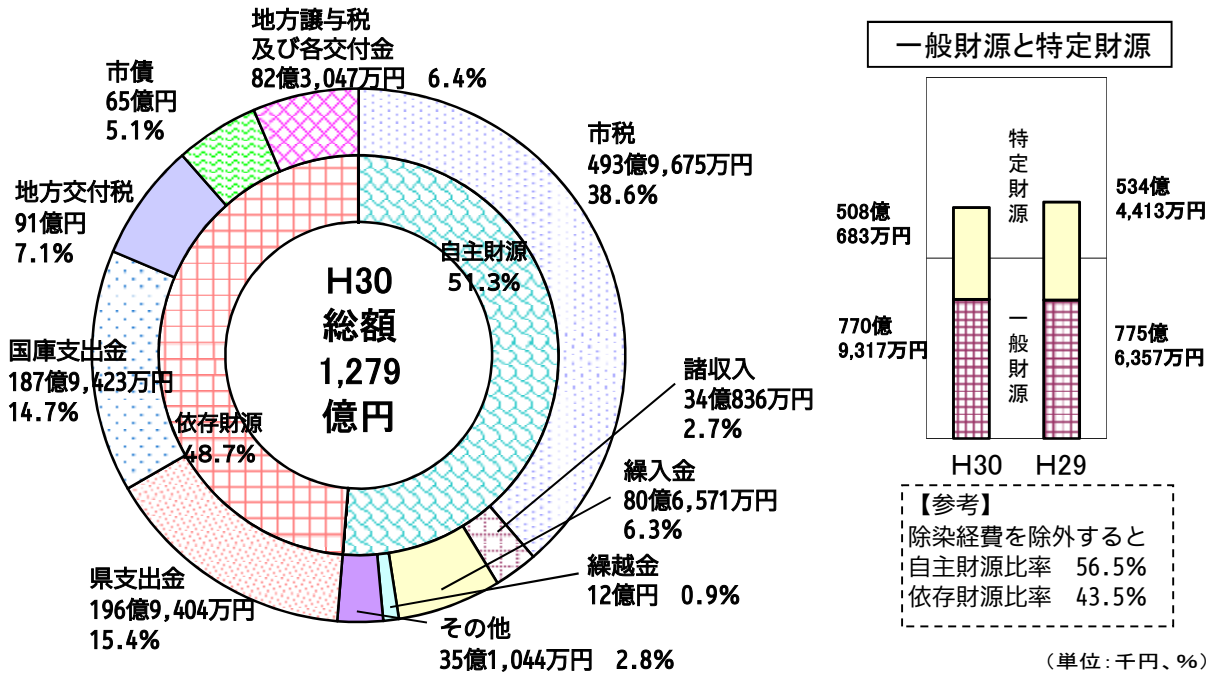
(単位：千円、%)

会計名	30年度当初	29年度当初	対前年度比	
			増減額	増減率
一般会計	127,900,000	131,007,702	△ 3,107,702	△ 2.4
特別会計	94,777,896	99,417,548	△ 4,639,652	△ 4.7
国民健康保険	30,010,047	36,697,262	△ 6,687,215	△ 18.2
後期高齢者医療	3,186,291	3,091,163	95,128	3.1
介護保険	24,130,841	23,079,671	1,051,170	4.6
公共用地先行取得事業	5,643	6,086	△ 443	△ 7.3
荒井北井土地区画整理事業	490,094	629,648	△ 139,554	△ 22.2
中谷地土地区画整理事業	470	535	△ 65	△ 12.1
富田第二土地区画整理事業	110,125	226,808	△ 116,683	△ 51.4
伊賀河原土地区画整理事業	480,069	339,694	140,375	41.3
徳定土地区画整理事業	614,023	909,142	△ 295,119	△ 32.5
大町土地区画整理事業	231,870	131,380	100,490	76.5
駐車場事業	192,459	228,990	△ 36,531	△ 16.0
郡山駅西口市街地再開発事業	143,106	151,701	△ 8,595	△ 5.7
総合地方卸売市場	1,069,031	1,085,951	△ 16,920	△ 1.6
工業団地開発事業	762,801	1,006,955	△ 244,154	△ 24.2
熱海温泉事業	124,892	124,353	539	0.4
母子父子寡婦福祉資金貸付金	30,684	37,772	△ 7,088	△ 18.8
湖南簡易水道事業	230,196	210,738	19,458	9.2
中田簡易水道事業	9,816	5,757	4,059	70.5
熱海中山簡易水道事業	13,403	16,844	△ 3,441	△ 20.4
多田野財産区	12,074	59,812	△ 47,738	△ 79.8
河内財産区	7,506	7,737	△ 231	△ 3.0
片平財産区	16,089	1,212	14,877	1227.5
月形財産区	573	640	△ 67	△ 10.5
舟津財産区	22,148	21,729	419	1.9
舘財産区	23,580	22,882	698	3.1
浜路財産区	851	814	37	4.5
横沢財産区	14,274	13,889	385	2.8
中野財産区	11,942	15,708	△ 3,766	△ 24.0
後田財産区	2,809	2,888	△ 79	△ 2.7
水道事業	12,463,420	12,254,353	209,067	1.7
工業用水道事業	88,412	89,508	△ 1,096	△ 1.2
下水道事業	19,187,905	17,864,063	1,323,842	7.4
農業集落排水事業	1,090,452	1,081,863	8,589	0.8
合計	222,677,896	230,425,250	△ 7,747,354	△ 3.4

一般会計 歳入

一般会計歳入予算のうち、自主財源（市町村税等自主的に収入する財源）について、平成30年度の市税は、震災後継続してきた原子力災害損耗残価率(70%)の解除によって固定資産税（家屋）の割合が拡大し増加を見込んでおり、各種基金や公有資産の有効活用と併せ、行政需要に対応します。

依存財源（地方交付税等、国又は都道府県から交付される収入）は、市税の増加に伴う地方交付税の減額や、施設型・地域型保育給付事業等の増による国庫支出金の増額のほか、除染事業等が完了したことによる県支出金の減額などを見込んでいます。



款	名称	30年度当初	29年度当初	対前年度比較	
				増減額	増減率
1	市税	49,396,749	46,683,539	2,713,210	5.8
2	地方譲与税	1,150,249	1,107,018	43,231	3.9
3	利子割交付金	58,754	36,959	21,795	59.0
4	配当割交付金	121,420	150,619	△ 29,199	△ 19.4
5	株式等譲渡所得割交付金	74,490	110,907	△ 36,417	△ 32.8
6	地方消費税交付金	6,316,024	5,889,590	426,434	7.2
7	ゴルフ場利用税交付金	19,131	21,401	△ 2,270	△ 10.6
8	特別地方消費税交付金	1	1	0	0.0
9	自動車取得税交付金	233,487	187,023	46,464	24.8
10	国有提供施設所在交付金	2,717	2,717	0	0.0
11	地方特例交付金	188,994	166,013	22,981	13.8
12	地方交付税	9,100,000	11,180,000	△ 2,080,000	△ 18.6
13	交通安全対策特別交付金	65,197	72,598	△ 7,401	△ 10.2
14	分担金及び負担金	656,440	568,432	88,008	15.5
15	使用料及び手数料	2,689,653	2,682,380	7,273	0.3
16	国庫支出金	18,794,233	16,435,027	2,359,206	14.4
17	県支出金	19,694,039	23,517,485	△ 3,823,446	△ 16.3
18	財産収入	142,241	126,126	16,115	12.8
19	寄附金	22,106	23,821	△ 1,715	△ 7.2
20	繰入金	8,065,712	7,491,405	574,307	7.7
21	繰越金	1,200,000	1,200,000	0	0.0
22	諸収入	3,408,363	3,563,641	△ 155,278	△ 4.4
23	市債	6,500,000	9,791,000	△ 3,291,000	△ 33.6
	合計	127,900,000	131,007,702	△ 3,107,702	△ 2.4

※ 黄色は自主財源

※ H29年度の当初予算は骨格予算であったため、6月補正後の数値を使用しています。

◇ 自主財源 655億8,126万円 (前年度比 32億4,192万円 5.2%の増)

市税 493億9,675万円 (前年度比 27億1,321万円、5.8%の増)

市税については、主に固定資産税(家屋)について原子力災害損耗残価率(70%)の解除により増収を見込んでいます。

繰入金 80億6,571万円 (前年度比 5億7,431万円、7.7%の増)

財政調整基金繰入金(40億2,000万円)、減債基金繰入金(10億2,500万円)などを見込んでいます。

◇ 依存財源 623億1,874万円 (前年度比 △63億4,962万円 9.2%の減)

地方交付税 91億円 (前年度比 △20億8,000万円、18.6%の減)

普通交付税は、固定資産税(家屋)の原子力災害損耗残価率の解除、税制改正による地方消費税交付金の増額による減、「トップランナー方式」の更なる段階的な反映、過去の起債償還完了による減要因に高齢者保健福祉費の単位費用の増による増要因等を考慮し、約24億3,000万円の減額とし、また、特別交付税については、通常分については、地方財政計画の減額に前年度決算見込額を考慮し算定するとともに、震災復興に関する特別交付税については、ため池放射性物質対策、側溝堆積物除去等による増額分を見込み3億5,000万円の増としました。

国庫支出金 187億9,423万円 (前年度比 23億5,921万円、14.4%の増)

施設型・地域型保育給付事業、障害者自立支援給付事業等の扶助費の増加に伴う増額によるものです。

県支出金 196億9,404万円 (前年度比 △38億2,345万円、16.3%の減)

除染事業の減等によるものです。

市債 65億円 (前年度比 △32億9,100万円、33.6%の減)

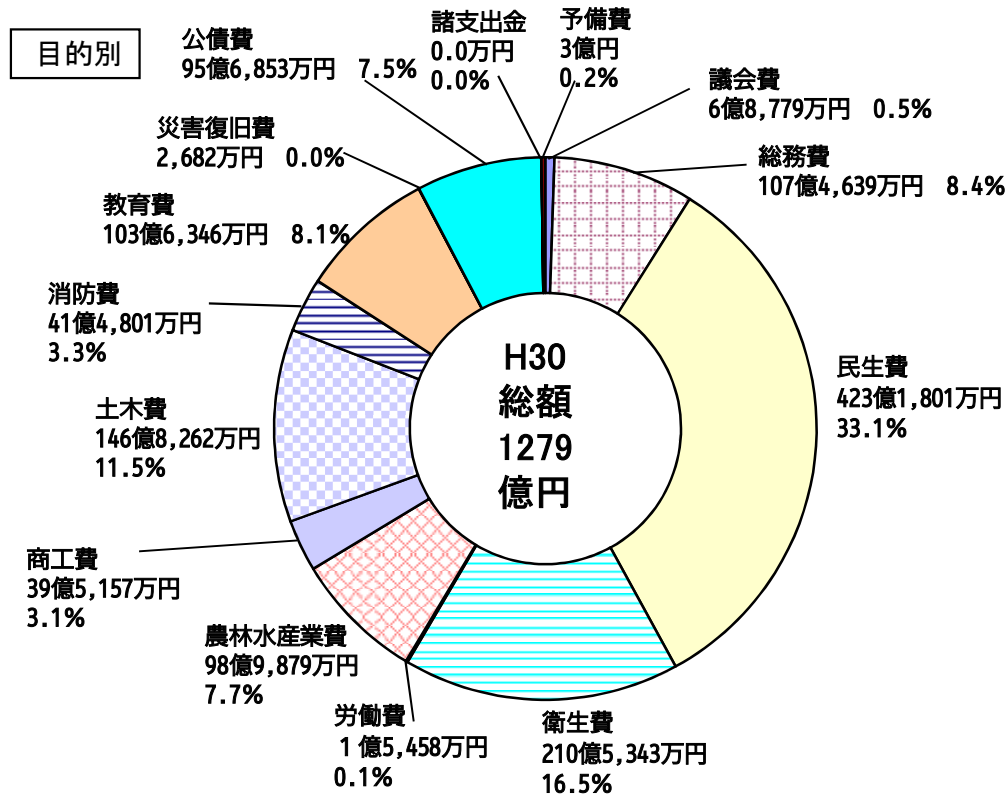
富久山クリーンセンター、河内クリーンセンター、衛生処理センターの長寿命化工事や義務教育学校教育施設等整備事業の完了により、減額を見込んでいます。なお、起債の活用にあたっては、地方交付税措置のある有利な市債の活用を基本としています。

- ・一般廃棄物処理事業債(11億9,480万円の減)
- ・義務教育学校教育施設等整備事業債(6億2,960万円の減)
- ・臨時財政対策債(4億1,000万円の減)

一般会計 歳出

一般会計歳出予算は、前年度と比較し2.4%の減となっていますが、これは主に除染に要する経費やクリーンセンター長寿命化、西田学園義務教育学校の建設工事等完了による減額です。

計上した内容としては、民生費においては、保育料等の無料化・軽減事業、認可保育所等整備補助等の子育て支援や、農林水産業費においてはため池放射性物質対策や総合農地開発促進事業、土木費においては、環状線の整備等のインフラ・交通体系の整備など、課題解決に向けた施策を展開する予算となっています。



(単位:千円、%)

款	名称	30年度当初		29年度当初		対前年度比較	
		予算額	構成率	予算額	構成率	増減額	増減率
1	議会費	687,793	0.5	683,720	0.5	4,073	0.6
2	総務費	10,746,393	8.4	10,815,643	8.3	△ 69,250	△ 0.6
3	民生費	42,318,010	33.1	40,645,024	31.0	1,672,986	4.1
4	衛生費	21,053,429	16.5	28,197,083	21.5	△ 7,143,654	△ 25.3
5	労働費	154,578	0.1	186,794	0.2	△ 32,216	△ 17.2
6	農林水産業費	9,898,793	7.7	3,785,664	2.9	6,113,129	161.5
7	商工費	3,951,571	3.1	4,462,963	3.4	△ 511,392	△ 11.5
8	土木費	14,682,617	11.5	15,667,340	12.0	△ 984,723	△ 6.3
9	消防費	4,148,005	3.3	4,480,111	3.4	△ 332,106	△ 7.4
10	教育費	10,363,461	8.1	11,967,006	9.1	△ 1,603,545	△ 13.4
11	災害復旧費	26,817	0.0	26,804	0.0	13	0.0
12	公債費	9,568,532	7.5	9,800,119	7.5	△ 231,587	△ 2.4
13	諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14	予備費	300,000	0.2	289,430	0.2	10,570	3.7
	合計	127,900,000	100.0	131,007,702	100.0	△ 3,107,702	△ 2.4

※平成29年度の当初予算は骨格予算であったため、6月補正後の数値を使用しています。

目的別歳出の主な増減理由

総務費 107億4,639万円 (前年度比 △6,925万円 0.6%の減)
熱海多目的交流施設建設事業の継続費年割額減等により減少しました。

民生費 423億1,801万円 (前年度比 16億7,299万円、4.1%の増)
施設型・地域型保育給付費、認可保育所等整備補助事業等により増加しました。

衛生費 210億5,343万円 (前年度比 △71億4,365万円、25.3%の減)
除去土壌搬出事業の事業費の減と富久山クリーンセンター、河内クリーンセンター、衛生処理センターの長寿命化工事の終了等により減少しました。

労働費 1億5,458万円 (前年度比 △3,222万円、17.2%の減)
勤労者融資促進事業の減により減少しました。

農林水産業費 98億9,879万円 (前年度比 61億1,313万円、161.5%の増)
ため池放射性物質対策事費の増加、国営郡山東部地区総合農地開発負担金の繰上償還等により増加しました。

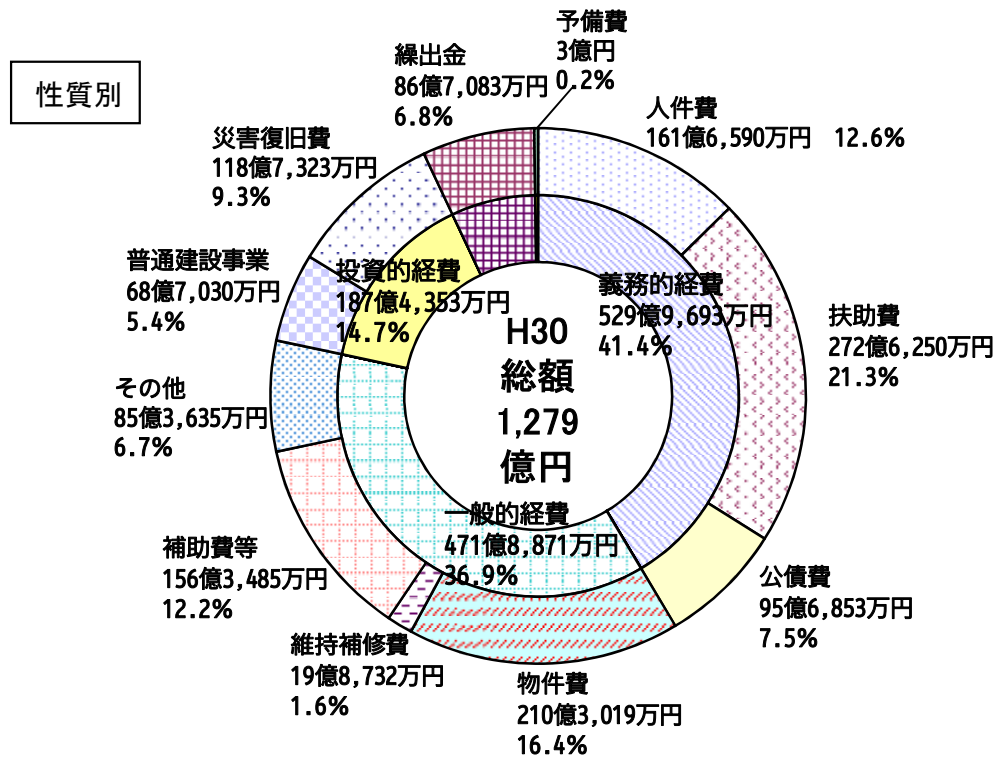
商工費 39億5,157万円 (前年度比 △5億1,139万円、11.5%の減)
中小企業融資制度原資預託金等の実績等に基づく見直しによる減額に加え、西部第一工業団地の進捗等により減少しました。

土木費 146億8,262万円 (前年度比 △9億8,472万円、6.3%の減)
(仮称)郡山中央スマートインターチェンジ、笹川大善寺線の整備にかかる事業の進捗等により減少しました。

消防費 41億4,801万円 (前年度比 △3億3,211万円、7.4%の減)
防災情報発信事業費の減等により減少しました。

教育費 103億6,346万円 (前年度比 △16億355万円、13.4%の減)
西田学園義務教育学校や橘小学校屋内運動場等の建設工事、小中学校の屋内運動場耐震改修工事の完了により、大きく減少しました。

公債費 95億6,853万円 (前年度比 △2億3,159万円、2.4%の減)
南拠点分(H13年度債)償還終了等により減少しました。



(単位: 千円、%)

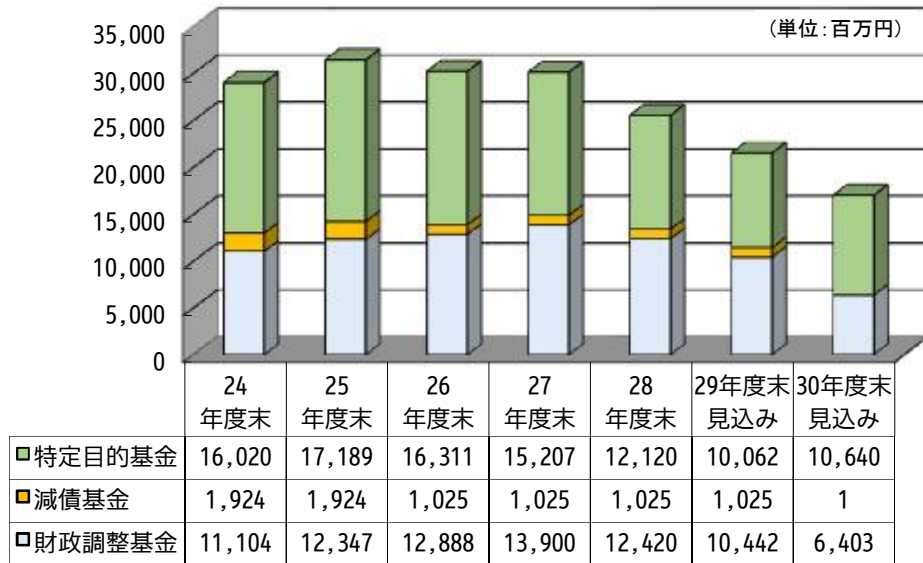
性質	30年度当初		29年度当初		対前年度比較	
	予算額	構成率	予算額	構成率	増減額	増減率
義務的経費	52,996,937	41.4	52,260,915	39.9	736,022	1.4
人件費	16,165,903	12.6	16,021,603	12.2	144,300	0.9
扶助費	27,262,502	21.3	26,439,193	20.2	823,309	3.1
公債費	9,568,532	7.5	9,800,119	7.5	△ 231,587	△ 2.4
一般的経費	47,188,712	36.9	41,834,595	31.9	5,354,117	12.8
物件費	21,030,187	16.4	19,105,597	14.6	1,924,590	10.1
維持補修費	1,987,323	1.6	2,397,343	1.8	△ 410,020	△ 17.1
補助費等	15,634,853	12.2	14,659,652	11.2	975,201	6.7
積立金	3,411,862	2.7	15,127	0.0	3,396,735	22,454.8
投資及び出資金	2,483,438	1.9	2,831,333	2.2	△ 347,895	△ 12.3
貸付金	2,641,049	2.1	2,825,543	2.1	△ 184,494	△ 6.5
投資的経費	18,743,526	14.7	27,500,033	21.0	△ 8,756,507	△ 31.9
普建補助事業	3,764,011	3.0	7,371,625	5.6	△ 3,607,614	△ 48.9
普建単独事業	3,106,289	2.4	4,040,380	3.1	△ 934,091	△ 23.1
災害復旧	11,873,226	9.3	16,088,028	12.3	△ 4,214,802	△ 26.2
繰出金	8,670,825	6.8	9,122,729	7.0	△ 451,904	△ 5.0
予備費	300,000	0.2	289,430	0.2	10,570	3.7
合計	127,900,000	100.0	131,007,702	100.0	△ 3,107,702	△ 2.4

※平成29年度の当初予算は骨格予算であったため、6月補正後の数値を使用しています。

基金の状況

平成30年度当初予算では、財政調整基金を約40億円、震災復興基金を約8億円、その他特定目的基金（消防力整備他23基金）等を約5億円活用します。

基金の推移



将来を見据え、各将来構想別に右表のとおり特定目的基金を積立て、安定した事業運営が図られるよう取り組んでいます。
※果実運用型とは、基金の運用益（預金利子等）を事業財源に充てる基金です。

○特定目的基金の用途（平成30年度末見込額）

（単位：百万円）

基金目的	果実運用型	取崩型	合計
I.産業・仕事の未来	0	120	120
II.交流・観光の未来	501	629	1,130
III.学び育む子どもたちの未来	5	442	447
IV.誰もが地域で輝く未来	1,868	1,935	3,803
V.暮らしやすいまちの未来	1,775	977	2,752
VI.横断的な取り組み	0	2,388	2,388
合計	4,149	6,491	10,640

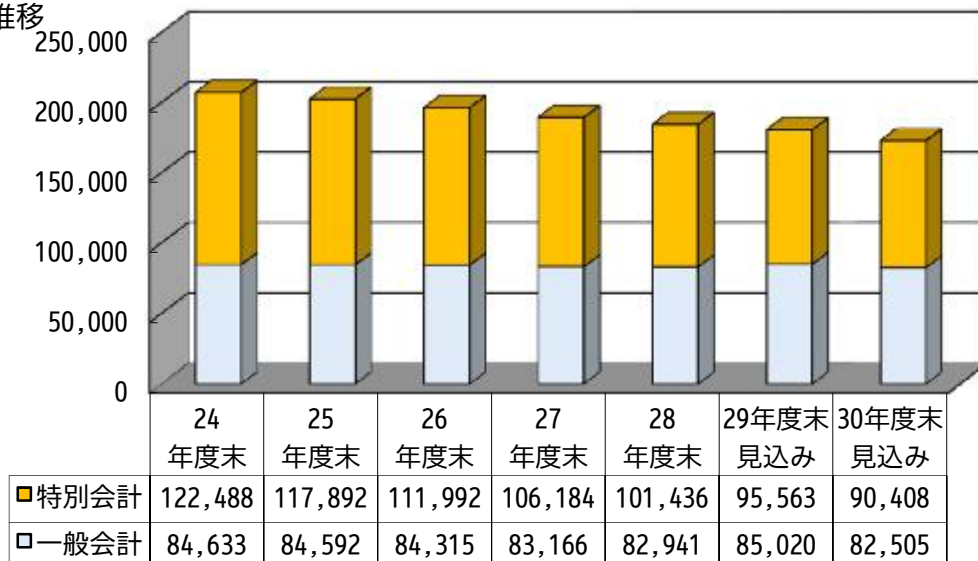
市債の状況

市債の年度末残高は、平成30年度末では前年度に比べ約76億7,000万円減少する見込みです。

なお、起債については、地方交付税措置のある有利な市債の活用を基本としています。

（単位：百万円）

市債残高の推移



2 平成30年郡山市議会 3月定例会提出議案

(1) 平成30年度当初議案

(1) 予算議案 34件

- 第27号 平成30年度郡山市一般会計予算など34会計予算（財政課）
～第60号

(2) 条例議案 35件

※施行期日に表記のないものは平成30年4月1日

- 第61号 郡山市事業者選定審議会条例（行政マネジメント課）
郡山市事業者選定審議会を設置し、その組織等に関し必要な事項を定めるとともに、同審議会の委員等の報酬の額を定める。
- 第62号 郡山市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例（学校管理課）
学校運営協議会委員等の報酬の額を定める。
- 第63号 郡山市国民健康保険事業財政調整基金条例（国民健康保険課）
持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律の施行に伴い、郡山市国民健康保険事業財政調整基金を設置するとともに、所要の改正を行う。
- 第64号 郡山市農業水利施設等保全再生事業基金条例（農地課）
帰還環境整備交付金を活用し、ため池の放射性物質対策を実施するため、郡山市農業水利施設等保全再生事業基金を設置する。
- 第65号 郡山市手数料条例の一部を改正する条例（財政課）
土壌汚染対策法、介護保険法及び建築基準法の一部改正に伴い、手数料を定めるとともに、所要の改正を行う。
- 第66号 郡山市児童発達支援センター設置条例の一部を改正する条例（障がい福祉課）
児童福祉法及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の一部改正に伴い、所要の改正を行う。
- 第67号 郡山市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例及び地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律の一部の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の一部を改正する条例（障がい福祉課）
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等の一部改正に伴い、所要の改正を行う。
- 第68号 郡山市指定障害者支援施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例（障がい福祉課）
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、所要の改正を行う。
- 第69号 郡山市障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例（障がい福祉課）
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、所要の改正を行う。

- ・ **第70号** **郡山市養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例**（健康長寿課）
 養護老人ホームの設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、所要の改正を行う。
- ・ **第71号** **郡山市特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例**（介護保険課）
 特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、所要の改正を行うとともに、規定を整備する。
- ・ **第72号** **郡山市軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例**（健康長寿課）
 軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、所要の改正を行う。
- ・ **第73号** **郡山市子ども条例**（こども未来課）
 児童の権利に関する条約の精神にのっとり、子どもを支援するための基本理念を定め、市、保護者、市民等、学校等関係者及び事業者の責務を明らかにし、子どもへの支援に関する施策を総合的かつ継続的に推進するための基本的な事項を定める。
- ・ **第74号** **郡山市男女共同参画推進条例の一部を改正する条例**（男女共同参画課）
 郡山市男女共同参画審議会の充実強化及び苦情処理体制の迅速化を図るため、所要の改正を行う。
- ・ **第75号** **郡山市廃棄物の適正処理、再利用及び環境美化に関する条例の一部を改正する条例**（廃棄物対策課）
 廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部改正に伴い、二以上の事業者による産業廃棄物の処理に係る特例の認定申請手数料等を定めるとともに、所要の改正を行う。
- ・ **第76号** **郡山市国民健康保険条例の一部を改正する条例**（国民健康保険課）
 持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律の施行に伴い、所要の改正を行う。
- ・ **第77号** **郡山市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例**（国民健康保険課）
 高齢者の医療の確保に関する法律の一部改正に伴い、所要の改正を行うとともに、規定を整備する。
- ・ **第78号** **郡山市介護保険条例の一部を改正する条例**（介護保険課）
 平成30年度から平成32年度までの介護保険料率を定める。
- ・ **第79号** **郡山市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例**（介護保険課）
 指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、所要の改正を行う。
- ・ **第80号** **郡山市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例**（介護保険課）
 指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準の一部改正に伴い、所要の改正を行う。
- ・ **第81号** **郡山市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例**（介護保険課）

指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、所要の改正を行う。

- **第82号** **郡山市指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例**（介護保険課）

指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、所要の改正を行う。
- **第83号** **郡山市介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例**（介護保険課）

介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準の一部改正に伴い、所要の改正を行うとともに、規定を整備する。
- **第84号** **郡山市指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例**（介護保険課）

指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の一部改正に伴い、所要の改正を行う。
- **第85号** **郡山市介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例**（介護保険課）

介護保険法の一部改正に伴い、介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める。
- **第86号** **郡山市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例**（介護保険課）

指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の一部改正に伴い、所要の改正を行う。
- **第87号** **郡山市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例**（介護保険課）

指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の一部改正に伴い、所要の改正を行う。
- **第88号** **郡山市指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例**（介護保険課）

指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、所要の改正を行う。
- **第89号** **郡山市郡山駅西口駅前広場条例の一部を改正する条例**（道路維持課）

占用面積の端数処理方法を改正するとともに、規定を整備する。
- **第90号** **郡山市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例**（道路維持課）

市道に係る占用物件等の区分、占用料の額等を改定する。

- ・ **第91号** **郡山市準用河川流水占用料等徴収条例の一部を改正する条例**（河川課）
 許可採取量の端数処理方法を改正する。
- ・ **第92号** **郡山市法定外公共物管理条例の一部を改正する条例**（道路維持課）
 占用面積の端数処理方法を改正するとともに、規定を整備する。
- ・ **第93号** **郡山市都市計画審議会条例の一部を改正する条例**（都市計画課）
 行政組織の改編に伴い、所要の改正を行う。
- ・ **第94号** **郡山市教育職員の給料の特例に関する条例の一部を改正する条例**（人事課）
 福島県市町村立学校職員の給与等に関する条例の一部改正に伴い、所要の改正を行う。
- ・ **第95号** **郡山市立美術館条例の一部を改正する条例**（美術館）
 65歳以上の者の企画展観覧料の見直しに伴い、所要の改正を行う。

(2) その他議案 2件

※施行期日に表記のないものは平成30年4月1日

- ・ **第96号** **包括外部監査契約について**（総務法務課）
 地方自治法第252条の36第1項の規定に基づき、包括外部監査契約を締結する。
- ・ **第97号** **町の区域の画定について**（区画整理課）
 喜久田東原土地区画整理事業の施行に伴い、町の区域を新たに画する。

(2) 平成29年度3月補正予算

平成29年度の3月補正予算のうち一般会計補正予算について、歳入は東京電力福島第一原子力発電所の事故に係る賠償金1,154万円の増額のほか、国・県補助金の確定に伴うものです。

また、歳出の主なものとして、財政調整基金への積み立てのほか、事業確定に伴う減額補正を行うものであり、一般会計補正予算は、**7億9,803万6千円の減額**、累計では**1,329億2,674万1千円**となります。

特別会計補正予算については、事業確定等に伴い15特別会計について計上するものであり、補正額は**9億9,346万円の減額**、累計では**992億741万5千円**となります。

この結果、一般・特別両会計を合わせた補正後の予算額は、**2,321億3,415万6千円**となります。

○ 会計別平成29年度3月補正予算

(単位：千円)

会 計 名	平成29年度		
	補正前の額	3月補正額	補正後の額
一 般 会 計	133,724,777	△ 798,036	132,926,741
特 別 会 計	100,200,875	△ 993,460	99,207,415
国民健康保険	36,619,958	△ 102,865	36,517,093
後期高齢者医療	3,103,820	28,006	3,131,826
介護保険	23,643,955	△ 184,230	23,459,725
公共用地先行取得事業	6,086	△ 5,506	580
荒井北井土地区画整理事業	629,648	△ 442,590	187,058
富田第二土地区画整理事業	226,808	△ 24,200	202,608
伊賀河原土地区画整理事業	340,896	△ 7,200	333,696
徳定土地区画整理事業	869,596	△ 34,200	835,396
大町土地区画整理事業	131,774	△ 400	131,374
総合地方卸売市場	1,084,645	△ 10,701	1,073,944
工業団地開発事業	1,006,955	△ 29,778	977,177
湖南簡易水道事業	206,667	△ 16,364	190,303
水道事業	12,215,241	△ 16,364	12,198,877
下水道事業	17,861,334	△ 147,068	17,714,266
農業集落排水事業	1,081,929	財源組替	1,081,929
合 計	233,925,652	△ 1,791,496	232,134,156

(3) 平成29年度3月補正議案

(1) 予算議案 16件

- ・ 第1号 平成29年度郡山市一般会計補正予算（第9号）など16会計予算（財政課）
～第16号

(2) 条例議案 6件

- ・ 第17号 郡山市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（人事課）
福島県人事委員会勧告に準じて、医師に支給する初任給調整手当の支給上限額を引き上げる。
施行期日 公布の日
- ・ 第18号 郡山市行政財産使用料条例の一部を改正する条例（公有資産マネジメント課）
行政財産の使用料の額等を改定するとともに、規定を整備する。
施行期日 公布の日、平成30年4月1日
- ・ 第19号 郡山市特定疾患患者福祉手当条例の一部を改正する条例（障がい福祉課）
所得税法の一部改正に伴い、所要の改正を行うとともに、規定を整備する。
施行期日 公布の日
- ・ 第20号 郡山市営住宅条例の一部を改正する条例（住宅課）
公営住宅法の一部改正に伴い所要の改正を行うとともに、千杯田第一市営住宅ほか1市営住宅の一部廃止に伴う棟数及び戸数の変更を行い、併せて規定を整備する。
施行期日 公布の日
- ・ 第21号 郡山市東山霊園条例の一部を改正する条例（生活環境課）
合葬墓の墓誌の刻字に係る使用料の納入時期を届出時に変更するとともに、規定を整備する。
施行期日 公布の日
- ・ 第22号 郡山市都市公園条例の一部を改正する条例（公園緑地課）
一の公園における運動施設の敷地面積の制限割合を定めるとともに、都市公園を占有する場合の使用料の額等を改正し、併せて規定を整備する。
施行期日 公布の日、平成30年4月1日

(3) その他の議案 4件

- ・ 第23号 市道路線の認定について（道路維持課）
下西田14号線 外8路線
- ・ 第24号 市道路線の変更について（道路維持課）
富岡2号線 外10路線

- 第25号 市道路線の廃止について (道路維持課)
池ノ上飯森山線 外14路線
- 第26号 専決処分の承認を求めることについて (財政課)
専決第29号 平成29年度郡山市一般会計補正予算 (第8号)、平成29年度郡山市熱海中山簡易水道事業特別会計補正予算 (第1号)

(4) 専決処分報告案 1件

- 報告第1号 専決処分事項の報告について

- 専決第30号 和解及び損害賠償の額を定めることについて (こども育成課)
平成29年8月4日発生 桃見台地内 保育所児童の投石による車両損害事故
施行期日等 平成29年12月22日
- 専決第31号 和解及び損害賠償の額を定めることについて (建築課)
平成29年11月10日発生 希望ヶ丘地内 公用車による車両損害事故
施行期日等 平成29年12月28日
- 専決第1号 和解及び損害賠償の額を定めることについて (道路維持課)
平成29年11月2日発生 安積町荒井地内 路面くぼみによる車両損害事故
施行期日等 平成30年1月17日
- 専決第2号 和解及び損害賠償の額を定めることについて (道路維持課)
平成29年11月14日発生 西田町地内 側溝蓋破損による車両損害事故
施行期日等 平成30年1月24日

3 消費税引き上げに伴う社会保障費への対応

平成26年4月から消費税率（国・地方）が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、消費税の引き上げ分については、全て社会保障の充実・安定化に向けて「年金・医療・介護・少子化対策」、いわゆる「社会保障4経費」に要する経費に使うこととされています。

本市の平成30年度当初予算における、消費税引き上げによる地方消費税交付金の増額分のうち、社会保障財源分は約25億円となっており、この財源は主に次の事業の一部に使われます。

子ども・子育て支援分

○子ども・子育て支援の充実	
・施設型・地域型保育給付事業	36億4,920万円
・放課後児童クラブ維持管理事業	4億1,490万円
・幼稚園・保育所等保育料無料化軽減等事業	1億4,806万円
・地域子育て支援センター事業	3,902万円
・病児・病後児保育事業	4,302万円

医療・介護分野

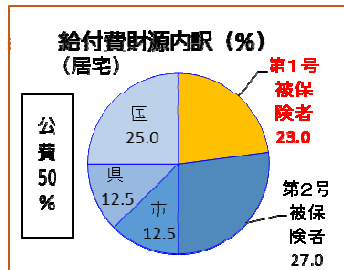
○国民健康保険事業	25億6,311万円
・国民健康保険等への低所得者保険料軽減措置	
・国民健康保険への財政支援	
○介護保険事業	36億3,399万円
・介護保険への低所得者保険料軽減措置	
・介護保険への財政支援	
○難病・小児慢性特定疾患への対応	
・小児慢性特定疾病対策事業	6,180万円
・難病患者等地域支援対策推進事業	510万円

条例ピックアップ（郡山市介護保険条例の一部を改正する条例）

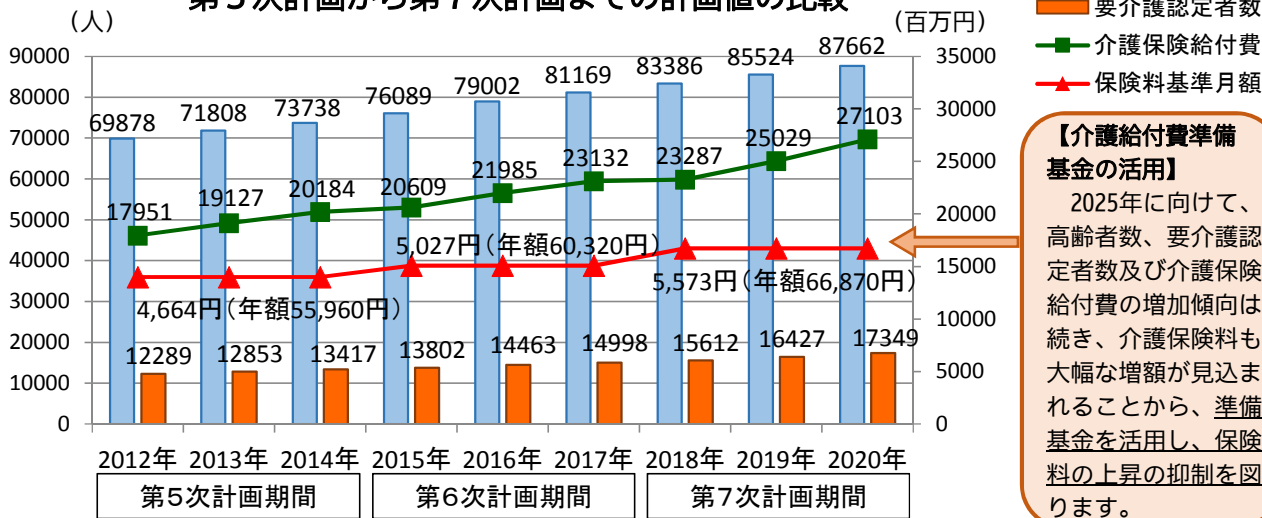
昨年6月に公布された「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部改正する法律」の趣旨を踏まえ、「第七次郡山市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」において、2018年度から2020年度までの今後3か年のサービス量を見込み、必要な介護保険料を設定します。その内容を受けて、「郡山市介護保険条例」の一部を改正し、改定した介護保険料（全体の約23%）をはじめとする各種財源により、介護保険制度の適正な運営と持続可能性の確保等を図ります。

【介護保険料が増額となる主な要因】

- ・高齢化率が進展しています。（平成30.1.1現在、25.0%）
- ・介護報酬が平成30年4月から改定になります。（全体でプラス0.54%の改定率）
- ・消費税率が今後2%引上げになることを見込んでいます。
- ・第1号被保険者の負担割合が22%から23%に増加します。（市等の負担割合は変わりません。） ※右図参照
- ・介護保険施設の新規整備を見込んでいます。



第5次計画から第7次計画までの計画値の比較



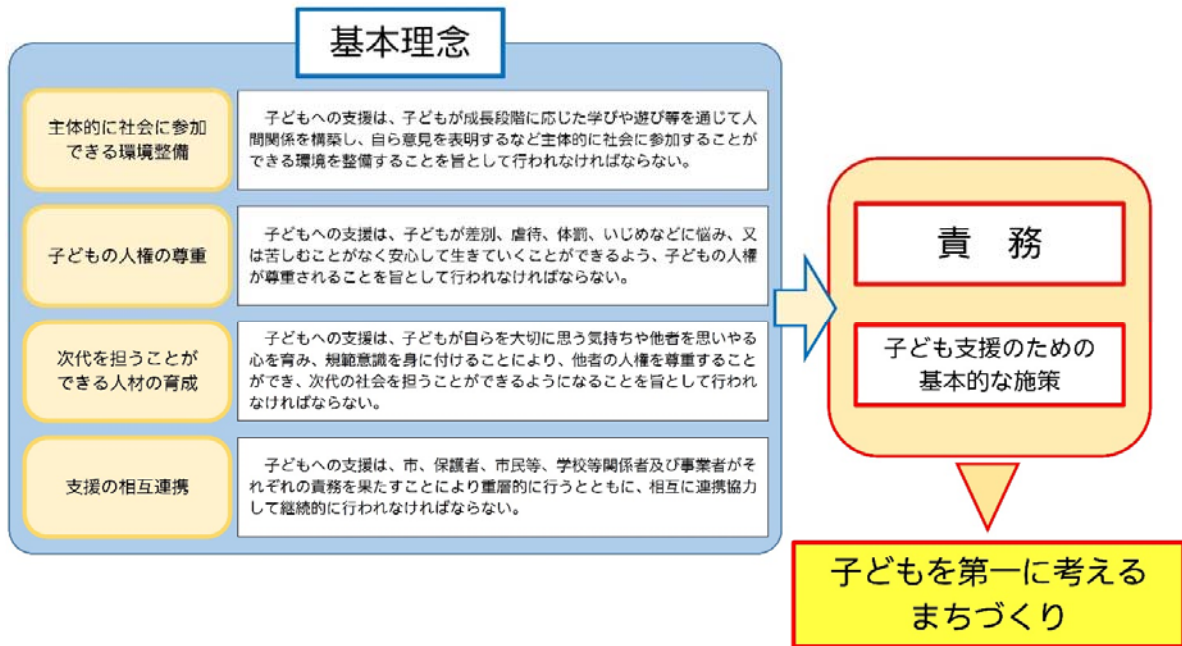
【介護給付費準備基金の活用】
2025年に向けて、高齢者数、要介護認定者数及び介護保険給付費の増加傾向は続き、介護保険料も大幅な増額が見込まれることから、準備基金を活用し、保険料の上昇の抑制を図ります。

条例ピックアップ (郡山市子ども条例)

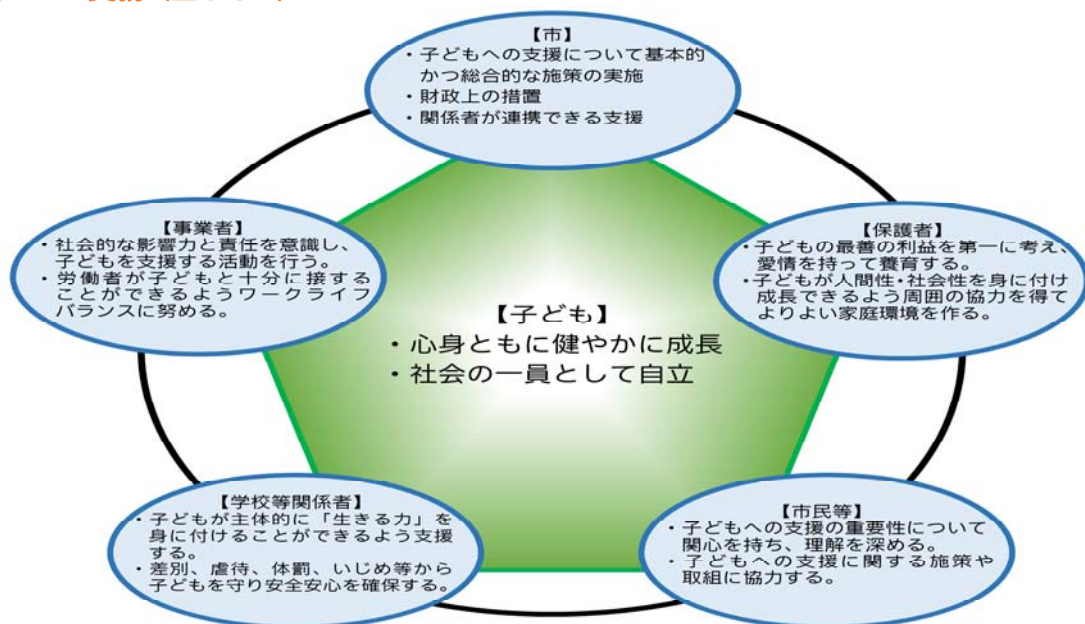
未来を担う子どもたちが生きいきと輝くまちづくりを進めるため、子どもを支援するための基本理念を定め、市、保護者、市民等、学校等関係者及び事業者の責務を明らかにし、子どもが健やかに成長し、自立できる社会を実現することを目的とした「郡山市子ども条例」を制定します。

■条例の基本理念等

子どもへの支援について4つの基本理念を規定し、それらを子どもを取り巻く大人たちの責務と、市が実施する子ども支援のための基本的な施策に包括的に反映させ、「子どもを第一に考えるまちづくり」を推進します。










■大人たちの責務 (主なもの)



子どもが健やかに成長し自立できる社会の実現を目指して

未来を担う子どもたちが生きいきと輝くまちづくりを進めるため、ライフステージに応じた子ども子育て支援サービスを推進します。

※主なものを抜粋

	妊娠・出産	乳児 (0～1歳)	保育園・幼稚園 (2～5歳)	小学生 (6～12歳)	中学生 (13～15歳)	
健診・教室	妊産婦健診・歯科健診 母親教室 	産後ケア事業 産後ヘルパー派遣事業 ウェルカム赤ちゃん事業 こんにちは赤ちゃん訪問 離乳食教室 乳幼児健診(4か月・10か月・1歳6か月・3歳) 育児教室				
相談・遊び	子育て世代包括支援センター（ニコニコサポート）（4箇所）					
	育児相談			教育相談（スクールカウンセリング）		
	すくすく相談					
	子ども総合支援センター（ニコニコ子ども館）・地域子育て支援センター（4箇所）					
地域支援	  					
	ニコニコ子ども館 ペップキッズこおりやま 八山田子ども公園					
	こどもの遊び場（ハッピーキッズこおりやま、八山田子ども公園ほか）					
通園・通学	ファミリーサポートセンター事業					
	赤ちゃんニコニコステーション事業		通学路安全対策事業			
手当・給付・助成		認可保育所 幼稚園 一時的保育事業 病児・病後児保育事業		放課後児童クラブ 地域子ども教室 		
	市内初の認定子ども園	第一子保育料無料化・軽減事業 幼稚園就園奨励費補助				
	特定不妊治療費助成	多子世帯保育料軽減補助				
	児童手当		子ども医療費助成			児童扶養手当
ひとり親家庭医療費助成					就学援助制度	
※対象年齢、要件等、詳しくはウェブサイトをご確認ください。						